

人権に関する町民意識調査報告書

令和4年(2022年)3月

平 生 町

— 目 次 —

第一章 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査方法	1
4 回収状況	1
5 回答者の属性	2
第二章 調査結果	4
1 人権一般について	4
(1) 基本的人権に関する認知度	4
(2) 関心のある基本的人権	5
(3) 山口県人権指針の理解度	6
(4) 人権尊重意識の定着状況	7
(5) 人権を侵害された経験	8
(6) 人権を侵害されたと思った内容	8
(7) 人権を侵害された際の対処法	10
2 人権の個別分野ごとの課題	11
(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度	11
(2) 女性に関する人権上の問題点と見聞	12
(3) 子どもに関する人権上の問題点と見聞	16
(4) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞	20
(5) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞	24
(6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞	28
(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞	30
(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞	34
(9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞	38
(10) 性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権上の問題点と見聞	40
(11) 同和問題(部落差別)に関する人権上の問題点と見聞	42
(12) 同和問題(部落差別)に関する意識	46
(13) 同和問題(部落差別)解決のための対策	48
(14) 外国人に関する人権上の問題点と見聞	50
(15) 感染症患者等(HIV感染者等)に関する人権上の問題点と見聞	54
(16) 感染症患者等(新型コロナウイルス感染者等)に関する人権上の問題点と見聞	58
(17) ハンセン病問題(ハンセン病患者等)に関する人権上の問題点と見聞	60
3 人権教育・啓発の取組	64
(1) 講演会・研修会・学習会等への参加経験	64
(2) 人権に関する取組の今後の条件整備	65

第一章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、町民の人権に関する意識を把握し、今後の人権に関する施策を推進する上での基礎資料とする。

2 調査項目

- (1) 人権一般について(問1～問4)
- (2) 新たに施行された人権に関する法律の認知度(問5)
- (3) 女性に関する人権上の問題点と見聞(問6)
- (4) 子どもに関する人権上の問題点と見聞(問7)
- (5) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞(問8)
- (6) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞(問9)
- (7) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞(問10)
- (8) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞(問11)
- (9) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞(問12)
- (10) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞(問13)
- (11) 性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権上の問題点と見聞(問14)
- (12) 同和問題(部落差別)に関する人権上の問題点と見聞、及び意識(問15～問17)
- (13) 外国人に関する人権上の問題点と見聞(問18)
- (14) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞(問19～問20)
- (15) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞(問21)
- (16) 講習会・研修会・学習会等への参加経験(問22)
- (17) 人権に関する取組の今後の条件整備(問23)

3 調査方法

(1) 調査地域

平生町全域

(2) 調査対象者及び標本抽出方法

町内に居住する18歳以上の人を対象として、住民基本台帳から1,200人を無作為抽出法により抽出した。

(3) 調査方法

郵送法・無記名方式

(4) 調査期間

令和3年9月27日から10月18日まで

(5) 実施機関

平生町町民福祉課

4 回収状況

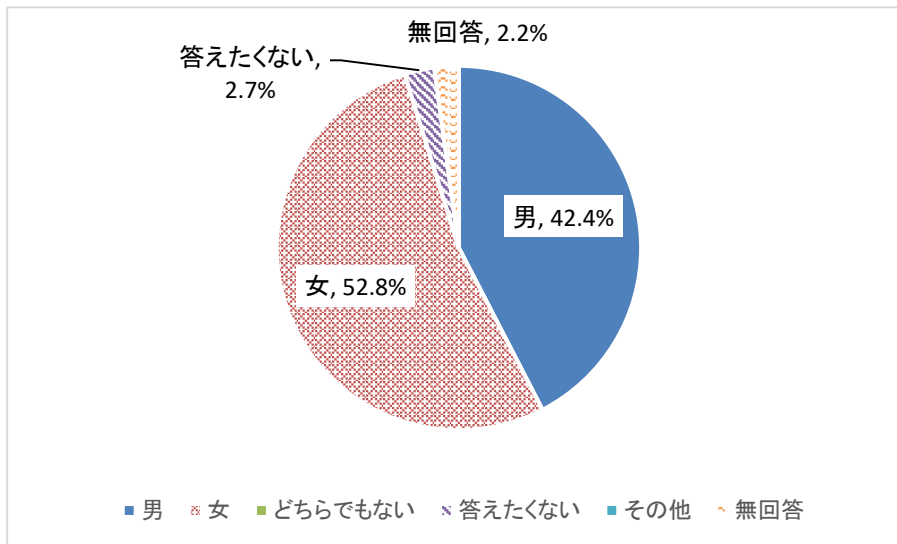
(1) 調査票配布数	1,200票		
(2) 住所不明による返却数	1票		
(3) 回収数	415票	回収率	34.6%
(4) 有効回収数	415票	有効回収率	34.6%

5 回答者の属性

(1) 性別

あなたの性別は(✓は1つ)

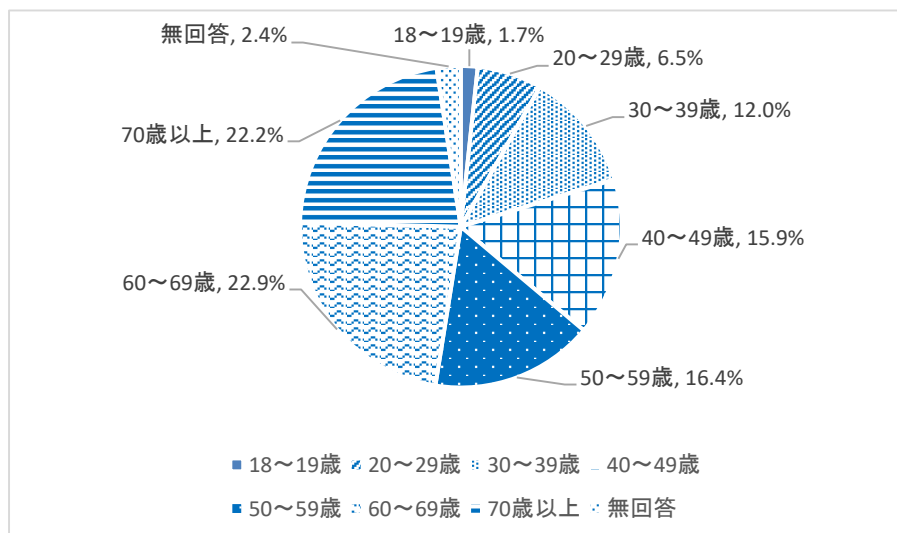
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	男	176	42.4%	38.0%	41.4%
2	女	219	52.8%	58.3%	52.4%
3	どちらでもない	0	0%		0.2%
4	答えたくない	11	2.7%		1.1%
5	その他	0	0%	3.7%	0.1%
6	無回答	9	2.2%		4.8%



(2) 年齢別

あなたは年齢は(令和3年(2021年)9月1日現在の満年齢)(✓は1つ)

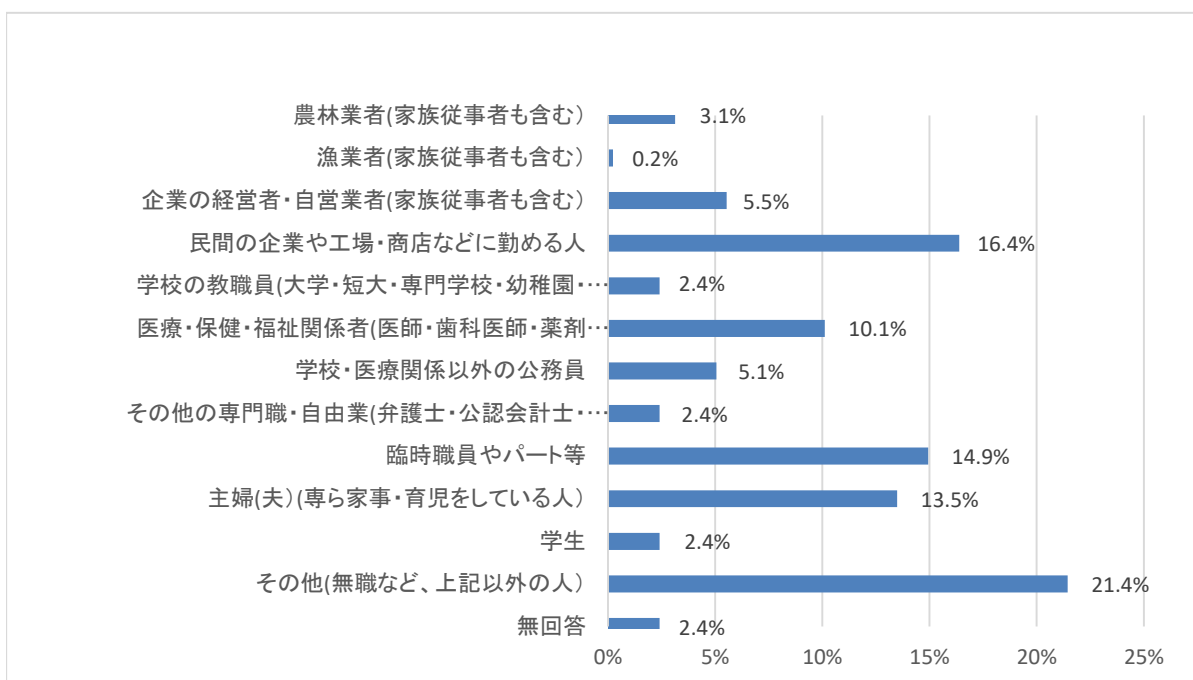
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	18～19歳	7	1.7%		1.3%
2	20～29歳	27	6.5%	13.6%	6.4%
3	30～39歳	50	12.0%	14.1%	9.0%
4	40～49歳	66	15.9%	14.8%	14.7%
5	50～59歳	68	16.4%	18.8%	14.5%
6	60～69歳	95	22.9%	17.3%	19.6%
7	70歳以上	92	22.2%	18.3%	29.8%
8	無回答	10	2.4%	3.0%	4.6%



(3)職業別

あなたのご職業は(✓は1つ)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	農林業者(家族従事者も含む)	13	3.1%	3.8%	3.4%
2	漁業者(家族従事者も含む)	1	0.2%	0.2%	0.5%
3	企業の経営者・自営業者(家族従事者も含む)	23	5.5%	6.3%	5.5%
4	民間の企業や工場・商店などに勤める人	68	16.4%	22.2%	17.5%
5	学校の教職員(大学・短大・専門学校・幼稚園・保育所を含	10	2.4%	2.1%	2.9%
6	医療・保健・福祉関係者(医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ 保健師・介護福祉士など)	42	10.1%	6.1%	6.7%
7	学校・医療関係以外の公務員	21	5.1%	3.0%	3.2%
8	その他の専門職・自由業(弁護士・公認会計士・宗教家・芸 術家・各種師匠など)	10	2.4%	1.2%	1.6%
9	臨時職員やパート等	62	14.9%	9.9%	10.9%
10	主婦(夫)(専ら家事・育児をしている人)	56	13.5%	16.8%	16.2%
11	学生	10	2.4%	1.7%	2.0%
12	その他(無職など、上記以外の人)	89	21.4%	23.2%	25.0%
13	無回答	10	2.4%	3.5%	4.8%



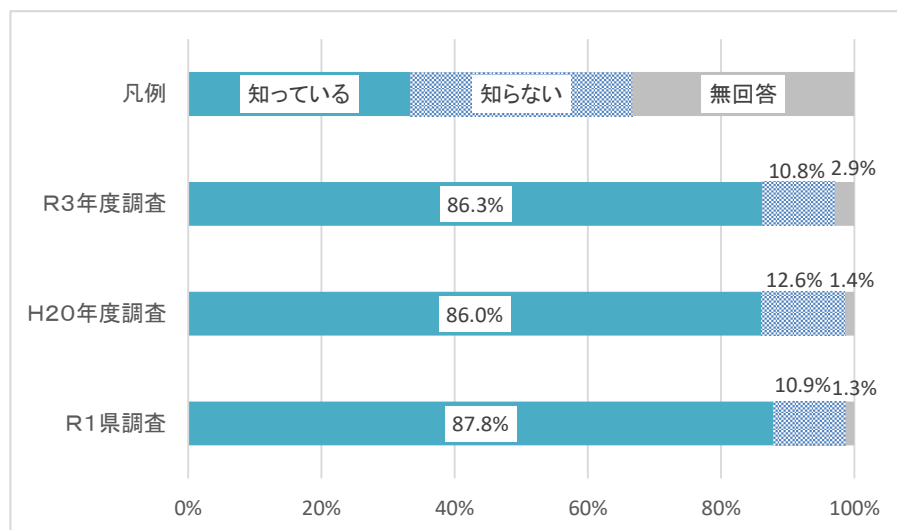
第二章 調査結果

1 人権一般について

(1) 基本的人権に関する認知度(経年比較・県調査との比較)

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	知っている	358	86.3%	86.0%	87.8%
2	知らない	45	10.8%	12.6%	10.9%
3	無回答	12	2.9%	1.4%	1.3%
	計	415			



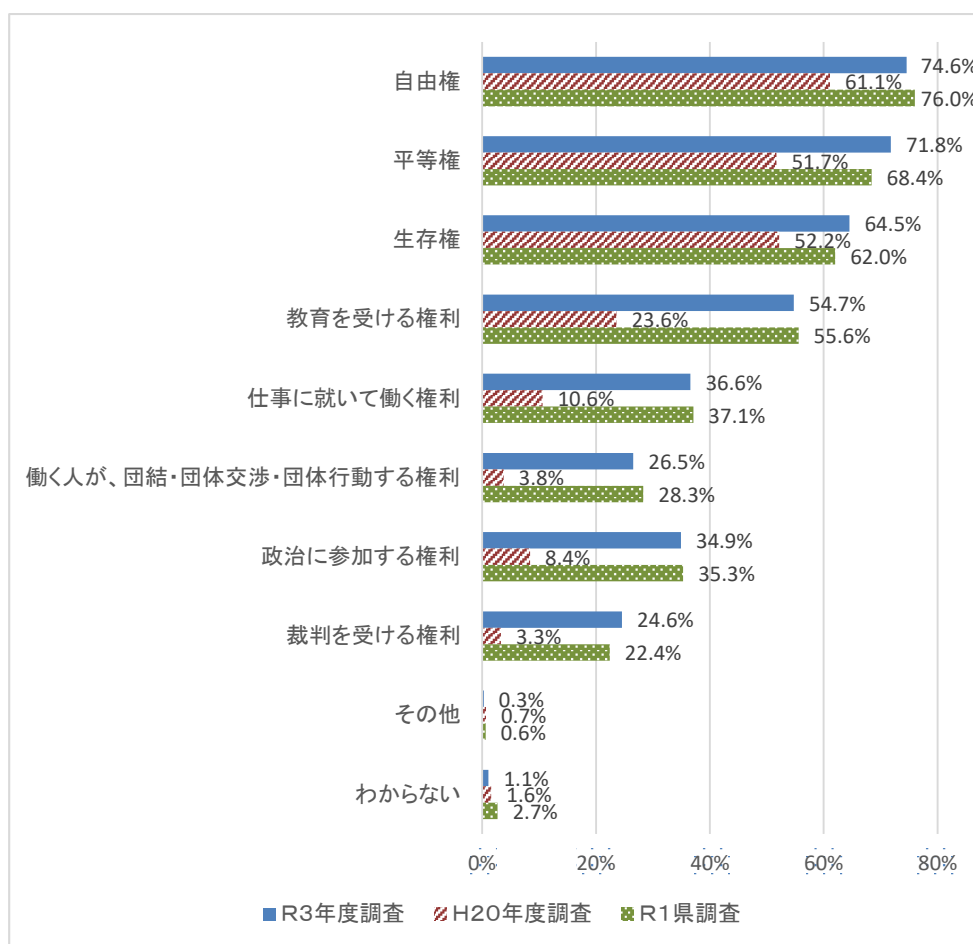
基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人は86.3%と8割を超え、「知らない」と答えた人は10.8%と1割となっている。

「知っている」と答えた人は、平成20年度調査結果及び令和元年度県調査結果と比較すると、ほぼ同様となっている。

(2) 関心のある基本的人権

【問1で「1知っている」を選んだ人のみ回答】

No.	選択肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)	267	74.6%	61.1%	76.0%
2	平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)	257	71.8%	51.7%	68.4%
3	生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)	231	64.5%	52.2%	62.0%
4	教育を受ける権利	196	54.7%	23.6%	55.6%
5	仕事に就いて働く権利	131	36.6%	10.6%	37.1%
6	働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利	95	26.5%	3.8%	28.3%
7	政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)	125	34.9%	8.4%	35.3%
8	裁判を受ける権利	88	24.6%	3.3%	22.4%
9	その他	1	0.3%	0.7%	0.6%
10	わからない	4	1.1%	1.6%	2.7%



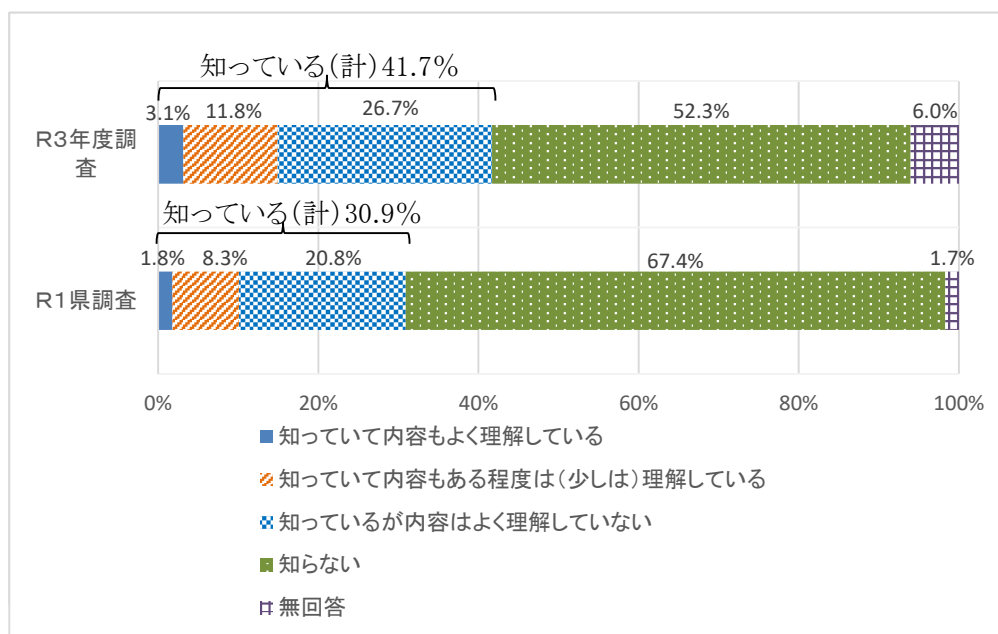
基本的人権を「知っている」と答えた人(358人)に、関心を持っているものを尋ねたところ、「自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)」と答えた人が74.6%で最も高く、次いで、「平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)」(71.8%)、「生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)」(64.5%)、「教育を受ける権利」(54.7%)となっており、この4項目は5割を超えている。

平成20年度調査結果と比較すると、すべての項目で関心が高くなっている。令和元年度県調査結果と比較すると、順位及び回答率ともにほぼ同様となっている。

(3) 山口県人権推進指針の理解度(経年比較・県調査との比較)

問2 山口県では、「山口県人権推進指針」を策定し、人権に関する諸施策を総合的に推進しています。あなたはこの「山口県人権推進指針」を知っていますか。(✓は1つ)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
	知っている(計)	173	41.7%	20.8%	30.9%
1	知っていて内容もよく理解している	13	3.1%		1.8%
2	知っていて内容もある程度は(少しは)理解している	49	11.8%		8.3%
3	知っているが内容はよく理解していない	111	26.7%		20.8%
4	知らない	217	52.3%	73.1%	67.4%
	無回答	25	6.0%	6.1%	1.7%

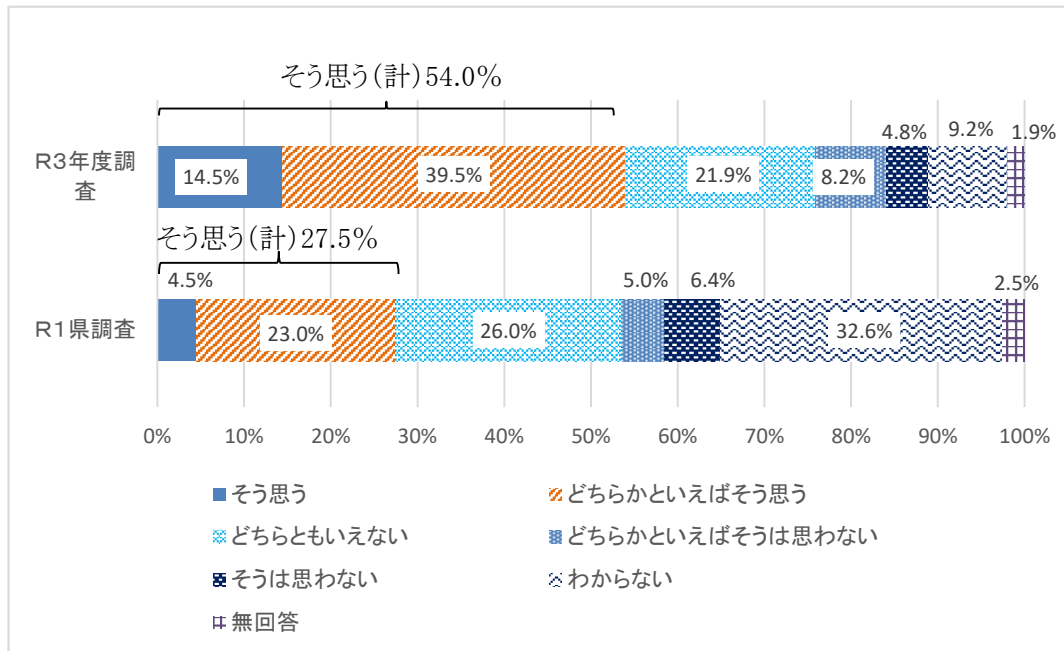


山口県人権推進指針を知っているか尋ねたところ、「知っていて内容もよく理解している」と答えた人が3.1%、「知っていて内容もある程度は(少しは)理解している」と答えた人が11.8%、「知っているが内容はよく理解していない」と答えた人が26.7%となっており、これらを合わせた『知っている(計)』は41.7%である。一方、「知らない」と答えた人は52.3%と5割を超えている。

令和元年度県調査結果と比較すると、『知っている(計)』は10.8ポイント高く、「知らない」は15.1ポイント低くなっている。

(4) 人権尊重意識の定着状況(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
	そう思う(計)	224	54.0%		27.5%
1	そう思う	60	14.5%	19.4%	4.5%
2	どちらかといえばそう思う	164	39.5%		23.0%
3	どちらともいえない	91	21.9%	39.8%	26.0%
	そうは思わない(計)	54	13.0%		11.4%
4	どちらかといえばそうは思わない	34	8.2%		5.0%
5	そうは思わない	20	4.8%	10.8%	6.4%
6	わからない	38	9.2%	27.9%	32.6%
	無回答	8	1.9%	2.1%	2.5%

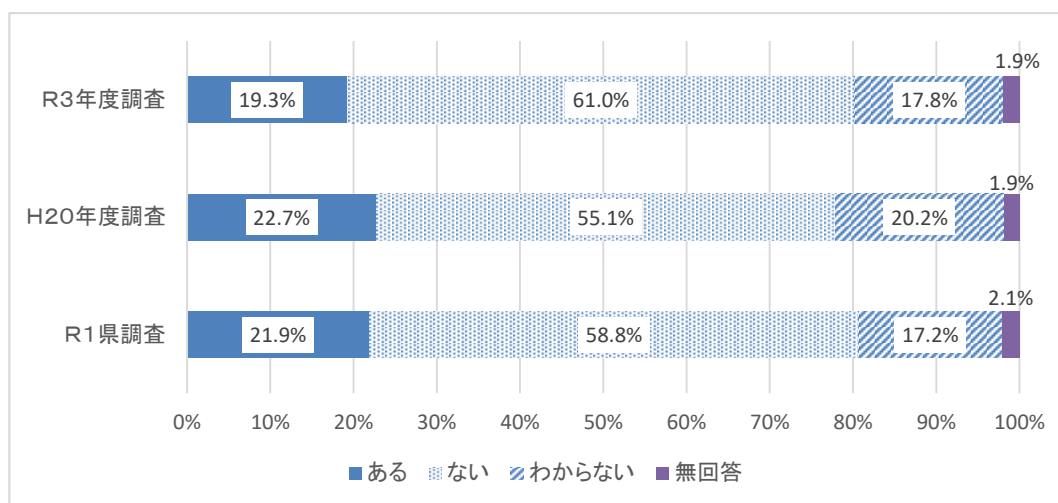


10年前と比べて、人権が尊重されるようになっているか尋ねたところ、「そう思う」と答えた人が14.5%、「どちらかといえばそう思う」と答えた人が39.5%となっており、これらを合わせた『そう思う(計)』は54.0%である。一方、「そうは思わない」と答えた人が4.8%、「どちらかといえばそうは思わない」と答えた人が8.2%となっており、これらを合わせた『そうは思わない(計)』は13.0%である。

令和元年度県調査結果と比較すると、『そう思う(計)』は26.5ポイント、『そうは思わない(計)』は1.6ポイント高くなっている。

(5) 人権を侵害された経験(経年比較・県調査との比較)

問4 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか。(✓は1つ)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	ある	80	19.3%	22.7%	21.9%
2	ない	253	61.0%	55.1%	58.8%
3	わからない	74	17.8%	20.2%	17.2%
4	無回答	8	1.9%	1.9%	2.1%

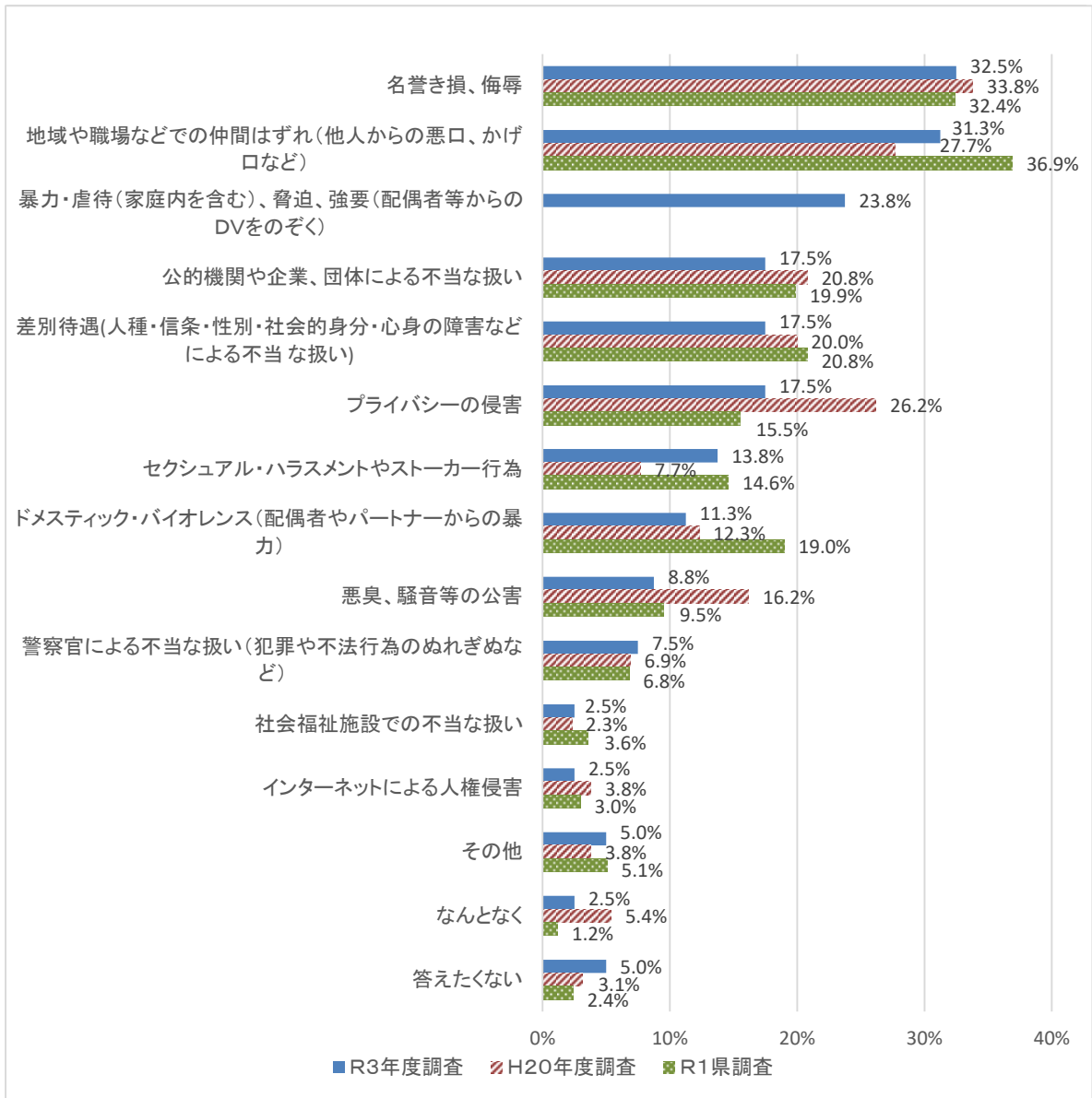


今までに、自分の人権が侵害されたと思っただことがあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人が19.3%、「ない」と答えた人が61.0%となっている。
 平成20年度調査結果と比較すると、「ある」は3.4ポイント低くなっており、「ない」は5.9ポイント高くなっている。
 令和元年度県調査結果と比較すると、「ある」は2.6ポイント低くなっており、「ない」は2.2ポイント高くなっている。

(6) 人権を侵害されたと思っただ内容

【問4で「1ある」を選んだ人のみ回答】(経年比較・県調査との比較)

問4-2 (1) あなたが侵害されたと思っただ内容はどのようなものでしたか。(✓はいくつでも)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	名誉き損、侮辱	26	32.5%	33.8%	32.4%
2	地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)	25	31.3%	27.7%	36.9%
3	暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要(配偶者等からのDVをのぞく)	19	23.8%		
4	公的機関や企業、団体による不当な扱い	14	17.5%	20.8%	19.9%
5	差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)	14	17.5%	20.0%	20.8%
6	プライバシーの侵害	14	17.5%	26.2%	15.5%
7	セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為	11	13.8%	7.7%	14.6%
8	ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	9	11.3%	12.3%	19.0%
9	悪臭、騒音等の公害	7	8.8%	16.2%	9.5%
10	警察官による不当な扱い(犯罪や不法行為のぬれぎぬなど)	6	7.5%	6.9%	6.8%
11	社会福祉施設での不当な扱い	2	2.5%	2.3%	3.6%
12	インターネットによる人権侵害	2	2.5%	3.8%	3.0%
13	その他	4	5.0%	3.8%	5.1%
14	なんとなく	2	2.5%	5.4%	1.2%
15	答えたくない	4	5.0%	3.1%	2.4%



人権が侵害されたと思ったことが「ある」と答えた人(80人)にその内容を尋ねたところ、「名誉き損、侮辱」が32.5%で最も高く、次いで、「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」が31.3%、「暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要(配偶者等からのDVをのぞく)」が23.8%で、以下、「公的機関や企業、団体による不当な扱い」、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)」、「プライバシーの侵害」がいずれも17.5%となっている。

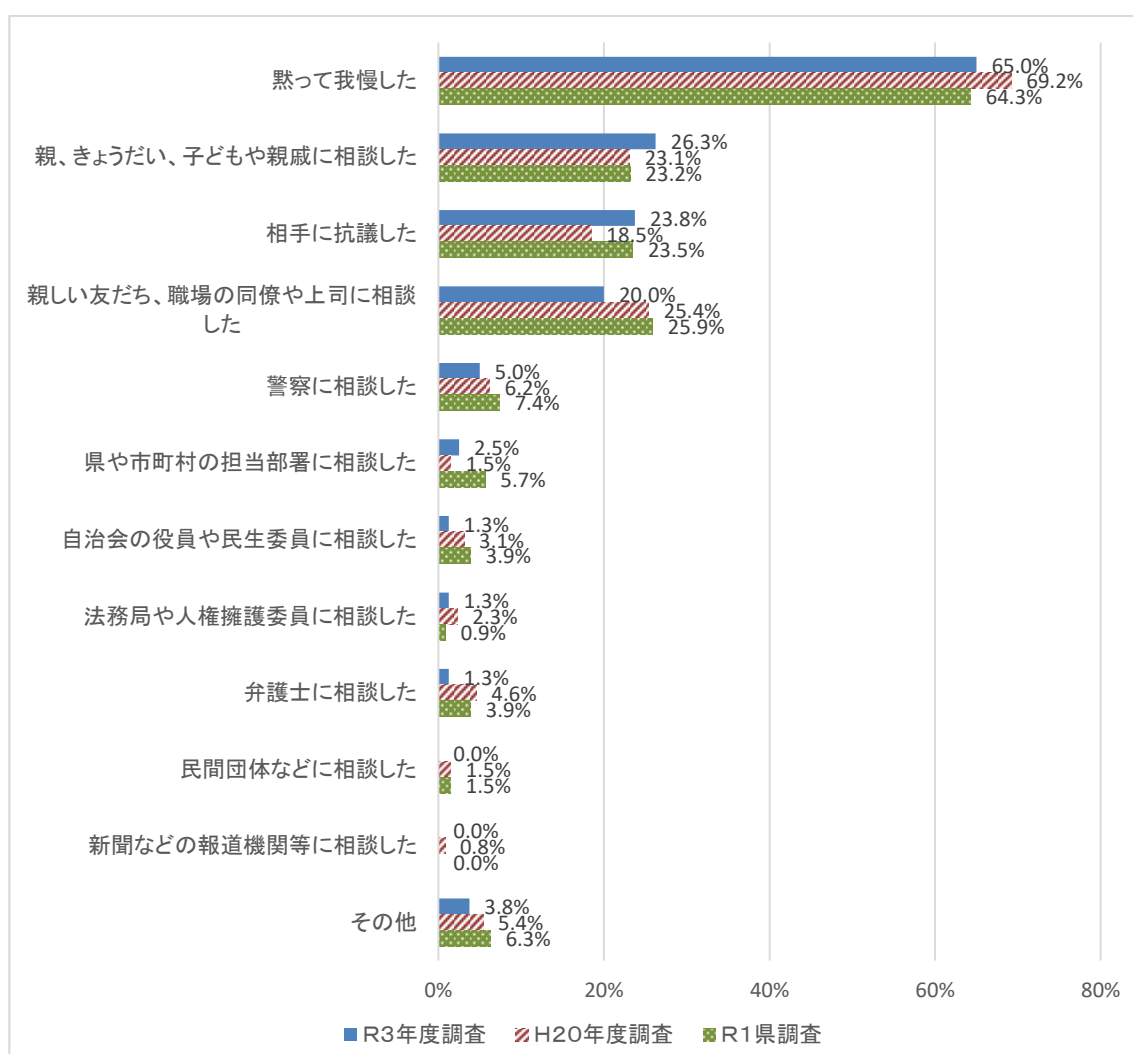
平成20年度調査結果と比較すると、上位2項目の順位は同じであるが、「プライバシーの侵害」は8.7ポイント、「悪臭、騒音等の公害」は7.4ポイント低くなっている。

令和元年度県調査結果では、「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」が第1位となっている。

(7) 人権を侵害された際の対処法

【問4で「1ある」を選んだ人のみ回答】（経年比較・県調査との比較）

問4-2 (2) そのとき、あなたはどうかされましたか。(✓はいくつでも)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	黙って我慢した	52	65.0%	69.2%	64.3%
2	親、きょうだい、子どもや親戚に相談した	21	26.3%	23.1%	23.2%
3	相手に抗議した	19	23.8%	18.5%	23.5%
4	親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した	16	20.0%	25.4%	25.9%
5	警察に相談した	4	5.0%	6.2%	7.4%
6	県や市町村の担当部署に相談した	2	2.5%	1.5%	5.7%
7	自治会の役員や民生委員に相談した	1	1.3%	3.1%	3.9%
8	法務局や人権擁護委員に相談した	1	1.3%	2.3%	0.9%
9	弁護士に相談した	1	1.3%	4.6%	3.9%
10	民間団体などに相談した	0	0.0%	1.5%	1.5%
11	新聞などの報道機関等に相談した	0	0.0%	0.8%	0.0%
12	その他	3	3.8%	5.4%	6.3%



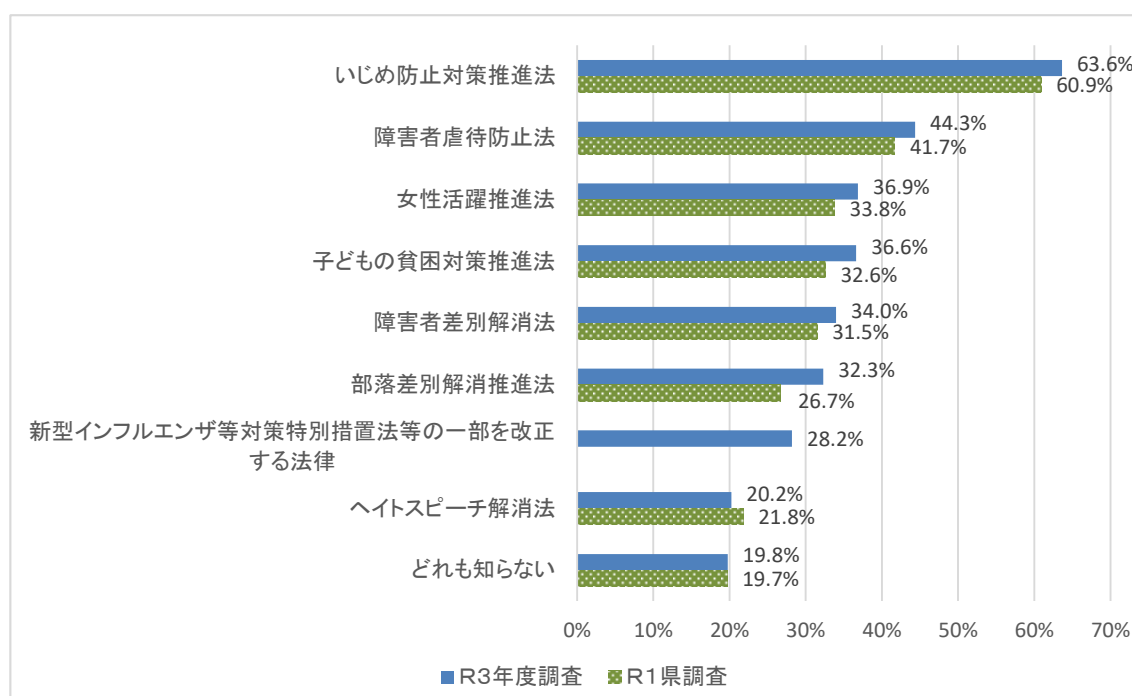
人権が侵害されたと思ったことが「ある」と答えた人(80人)にその対処法を尋ねたところ、「黙って我慢した」と答えた人が65.0%で最も高く、以下、「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」(26.3%)、「相手に抗議した」(23.8%)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」(20.0%)の順になっている。なお、公的機関である「警察に相談した」(5.0%)、「県や市町村の担当部署に相談した」(2.5%)、「法務局や人権擁護委員に相談した」(1.3%)などは1割に満たない。

平成20年度調査結果、令和元年度県調査結果と比較すると、前回調査同様、「黙って我慢した」と答えた人の割合が圧倒的に高くなっている。

2 人権の個別分野ごとの課題

(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度【新】

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	いじめ防止対策推進法(H25施行)	264	63.6%		60.9%
2	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法;H24施行)	184	44.3%		41.7%
3	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法;H28施行)	153	36.9%		33.8%
4	子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法;H26施行)	152	36.6%		32.6%
5	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法;H28施行)	141	34.0%		31.5%
6	部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法;H28施行)	134	32.3%		26.7%
7	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律(新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別を防止するための規定を新設;R3.2.13施行)	117	28.2%		
8	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法;H28施行)	84	20.2%		21.8%
9	どれも知らない	82	19.8%		19.7%



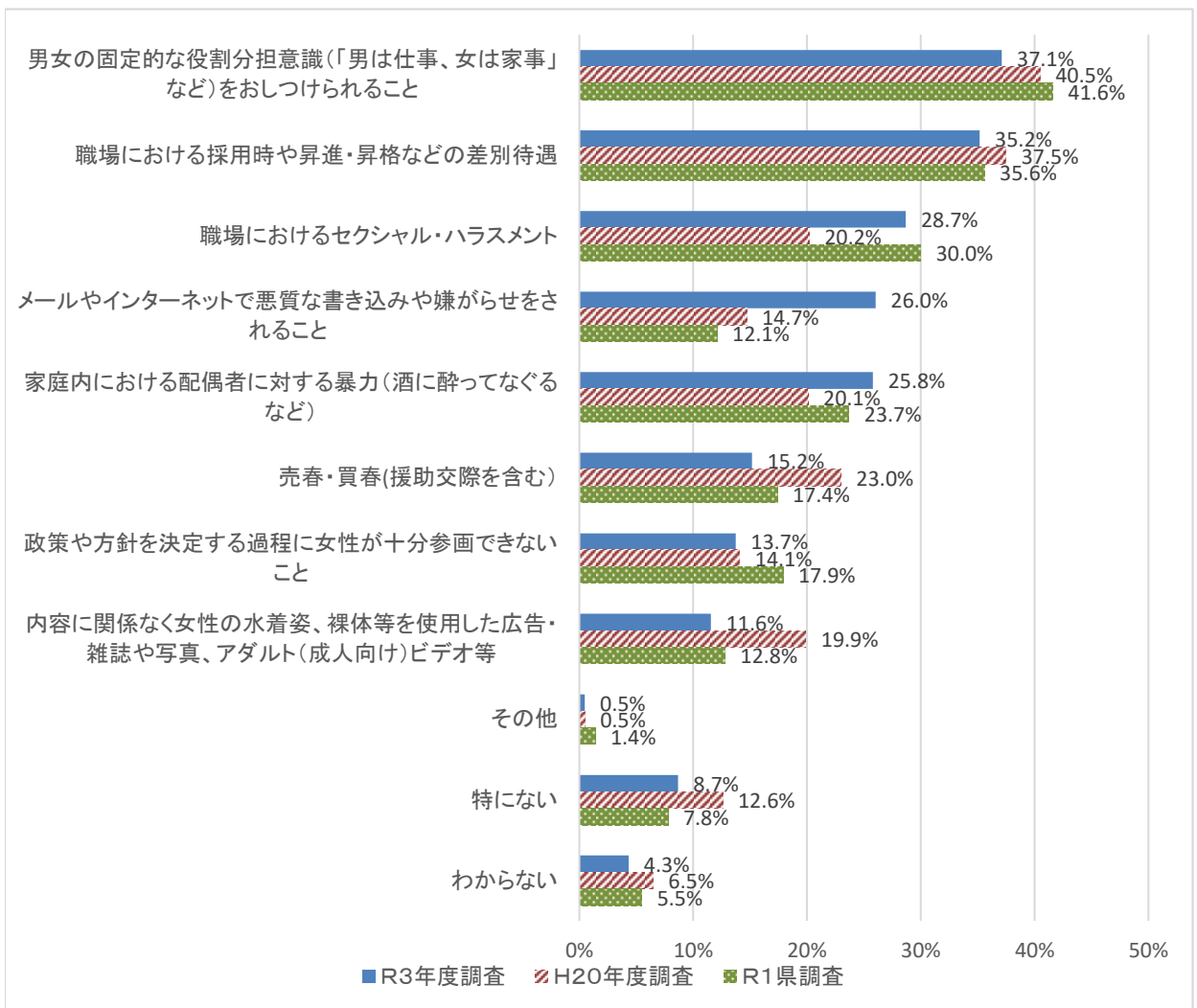
新たに施行された人権に関する8つの法律の認知度をみると、「いじめ防止対策推進法(H25施行)」が63.6%で最も高く、次いで、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法;H24施行)」(44.3%)、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法;H28施行)」(36.9%)、「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法;H26施行)」(36.6%)、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法;H28施行)」(34.0%)、「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法;H28施行)」(32.3%)、「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律(新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別を防止するための規定を新設;R3.2.13施行)」(28.2%)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法;H28施行)」(20.2%)の順となっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、ほぼ同順位となっている。

(2)女性に関する人権上の問題点と見聞

①女性に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること	154	37.1%	40.5%	41.6%
2	職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇	146	35.2%	37.5%	35.6%
3	職場におけるセクシャル・ハラスメント	119	28.7%	20.2%	30.0%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	108	26.0%	14.7%	12.1%
5	家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)	107	25.8%	20.1%	23.7%
6	売春・買春(援助交際を含む)	63	15.2%	23.0%	17.4%
7	政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと	57	13.7%	14.1%	17.9%
8	内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等	48	11.6%	19.9%	12.8%
9	その他	2	0.5%	0.5%	1.4%
10	特になし	36	8.7%	12.6%	7.8%
11	わからない	18	4.3%	6.5%	5.5%



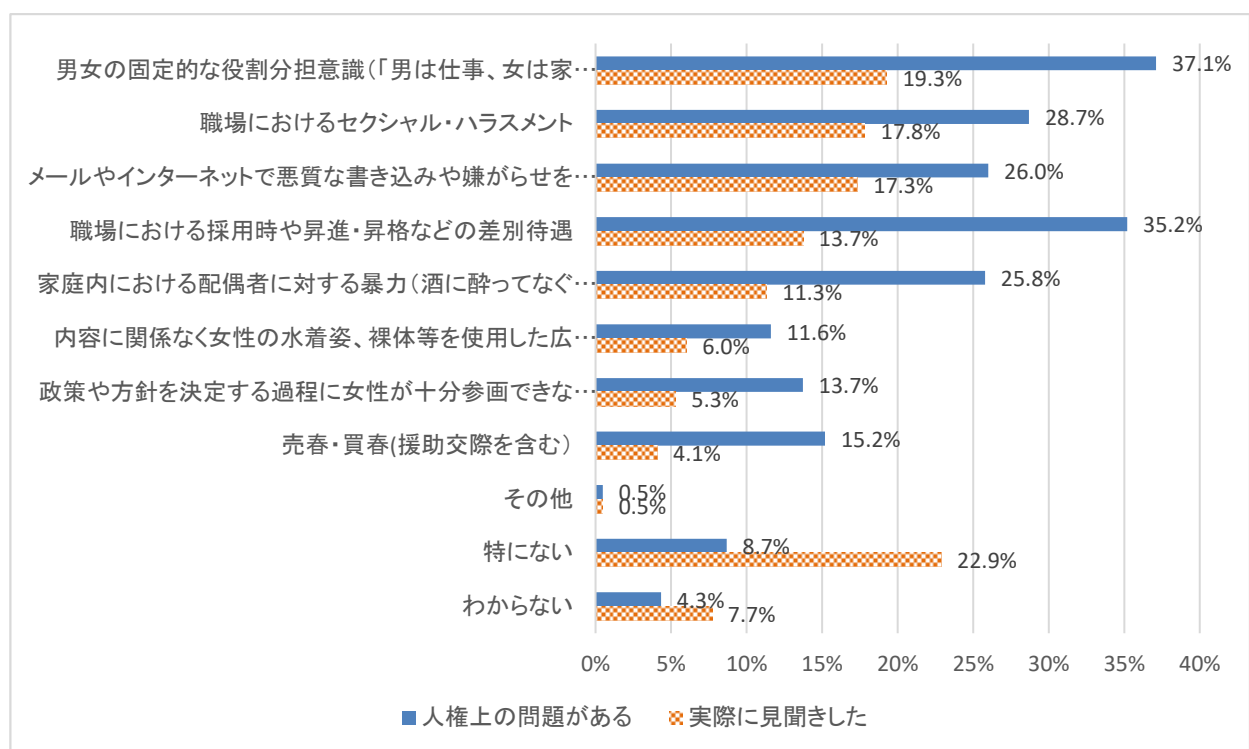
女性に関する人権問題を尋ねたところ、「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること」と答えた人が37.1%で最も高く、次いで、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(35.2%)、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(28.7%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(26.0%)、「家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)」(25.8%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、上位2項目は同じ順位となっているが、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」が11.3ポイント、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」が8.5ポイント高くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位3項目は同じ順位となっているが、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」が13.9ポイント高くなっている。

②女性に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問6 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること	80	19.3%		
2	職場におけるセクシャル・ハラスメント	74	17.8%		
3	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	72	17.3%		
4	職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇	57	13.7%		
5	家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)	47	11.3%		
6	内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等	25	6.0%		
7	政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと	22	5.3%		
8	売春・買春(援助交際を含む)	17	4.1%		
9	その他	2	0.5%		
10	特になし	95	22.9%		
11	わからない	32	7.7%		



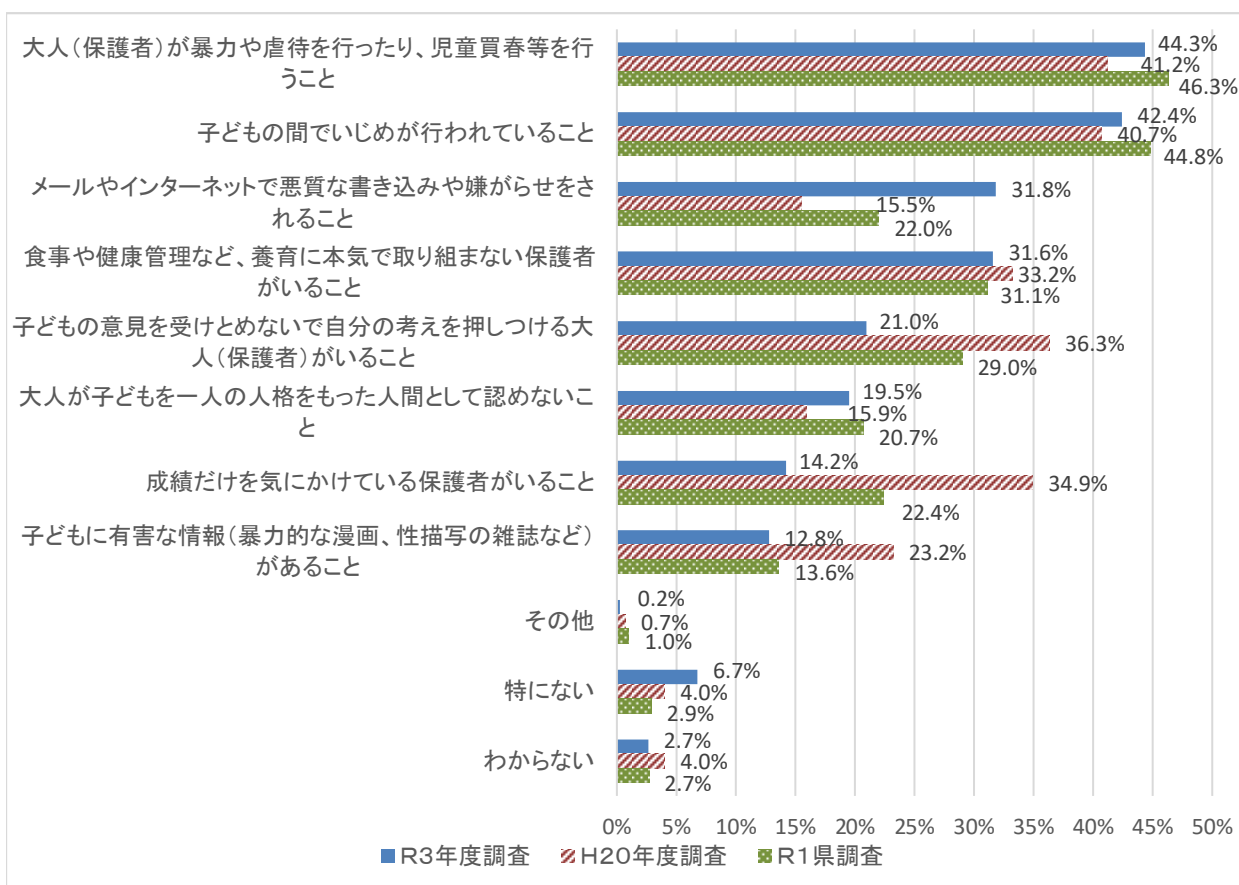
女性に関する人権問題の「見聞きした経験」をみると、「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること」と答えた人が19.3%で最も高く、次いで、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」（17.8%）、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」（17.3%）の順となっている。なお、「特になし」（22.9%）の回答割合は約2割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(3) 子どもに関する人権上の問題点と見聞

①子どもに関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと	184	44.3%	41.2%	46.3%
2	子どもの間でいじめが行われていること	176	42.4%	40.7%	44.8%
3	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	132	31.8%	15.5%	22.0%
4	食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること	131	31.6%	33.2%	31.1%
5	子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること	87	21.0%	36.3%	29.0%
6	大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと	81	19.5%	15.9%	20.7%
7	成績だけを気にかけている保護者がいること	59	14.2%	34.9%	22.4%
8	子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること	53	12.8%	23.2%	13.6%
9	その他	1	0.2%	0.7%	1.0%
10	特にない	28	6.7%	4.0%	2.9%
11	わからない	11	2.7%	4.0%	2.7%



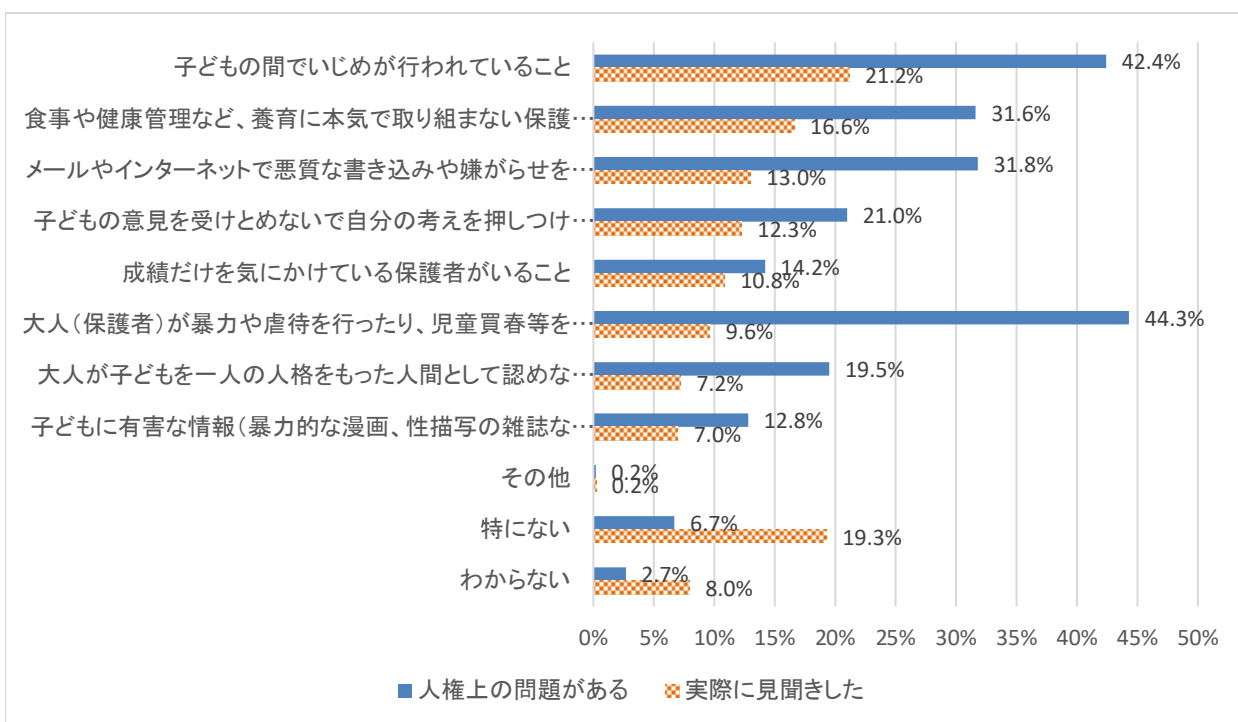
子どもに関する人権問題を尋ねたところ、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」と答えた人が44.3%で最も高く、次いで、「子どもの間でいじめが行われていること」(42.4%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(31.8%)、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(31.6%)の順となっている。

平成20年調査結果と比較すると、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」は16.3ポイント高くなっている。一方、「成績だけを気にかけている保護者がいること」は20.7ポイント、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」は15.3ポイント低くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位2項目は同じであるが、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」は9.8ポイント高くなっている。

②子どもに関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問7 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	子どもの間でいじめが行われていること	88	21.2%		
2	食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること	69	16.6%		
3	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	54	13.0%		
4	子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること	51	12.3%		
5	成績だけを気にかけている保護者がいること	45	10.8%		
6	大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと	40	9.6%		
7	大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと	30	7.2%		
8	子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること	29	7.0%		
9	その他	1	0.2%		
10	特にない	80	19.3%		
11	わからない	33	8.0%		



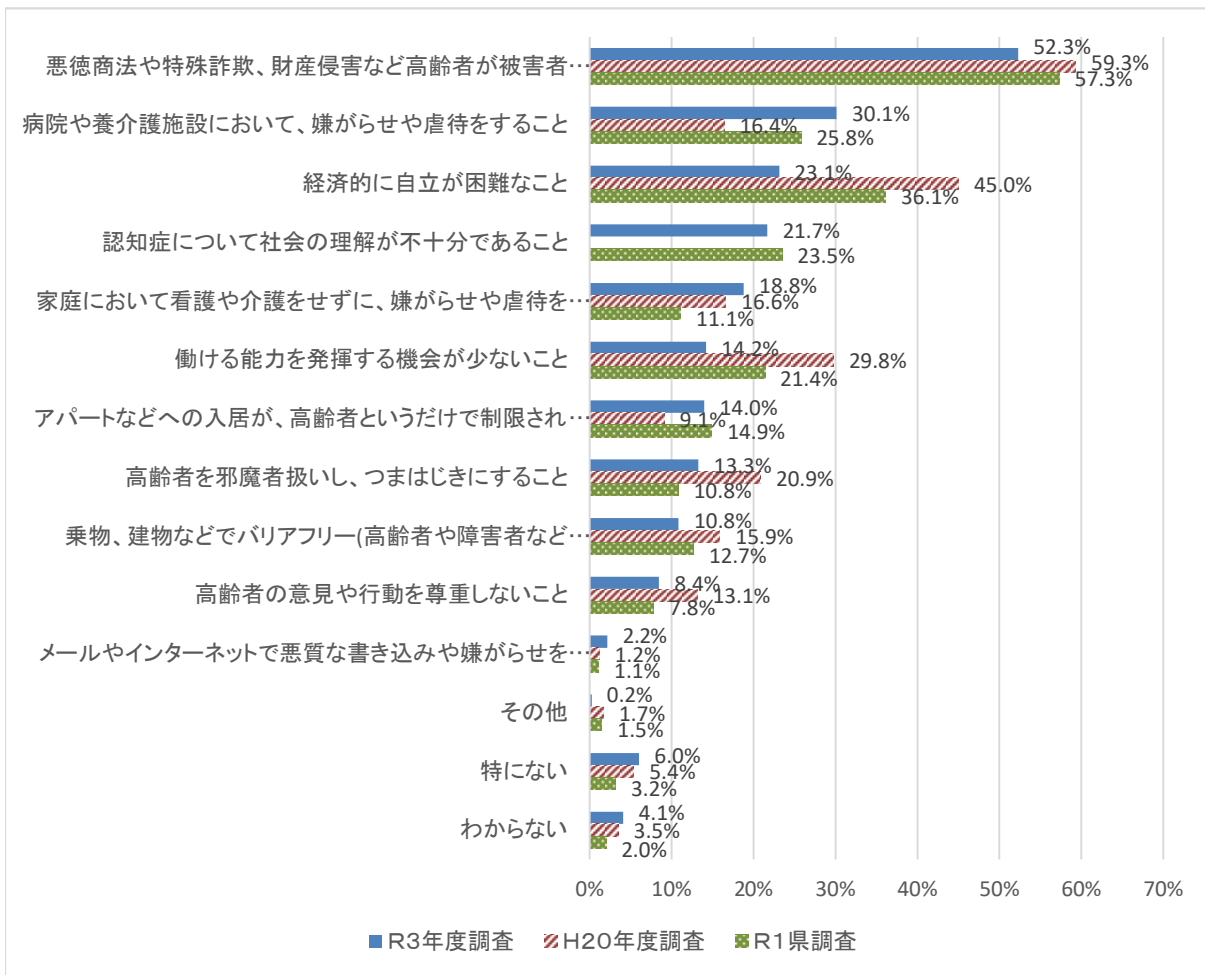
子どもに関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「子どもの間でいじめが行われていること」と答えた人が21.2%、次いで、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(16.6%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(13.0%)、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」(12.3%)と続いている。なお、「特になし」(19.3%)の回答割合は約2割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(4) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞

① 高齢者に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

問8 あなたは、高齢者に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること	217	52.3%	59.3%	57.3%
2	病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること	125	30.1%	16.4%	25.8%
3	経済的に自立が困難なこと	96	23.1%	45.0%	36.1%
4	認知症について社会の理解が不十分であること	90	21.7%		23.5%
5	家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること	78	18.8%	16.6%	11.1%
6	働ける能力を発揮する機会が少ないこと	59	14.2%	29.8%	21.4%
7	アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること	58	14.0%	9.1%	14.9%
8	高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること	55	13.3%	20.9%	10.8%
9	乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと	45	10.8%	15.9%	12.7%
10	高齢者の意見や行動を尊重しないこと	35	8.4%	13.1%	7.8%
11	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	9	2.2%	1.2%	1.1%
12	その他	1	0.2%	1.7%	1.5%
13	特にない	25	6.0%	5.4%	3.2%
14	わからない	17	4.1%	3.5%	2.0%



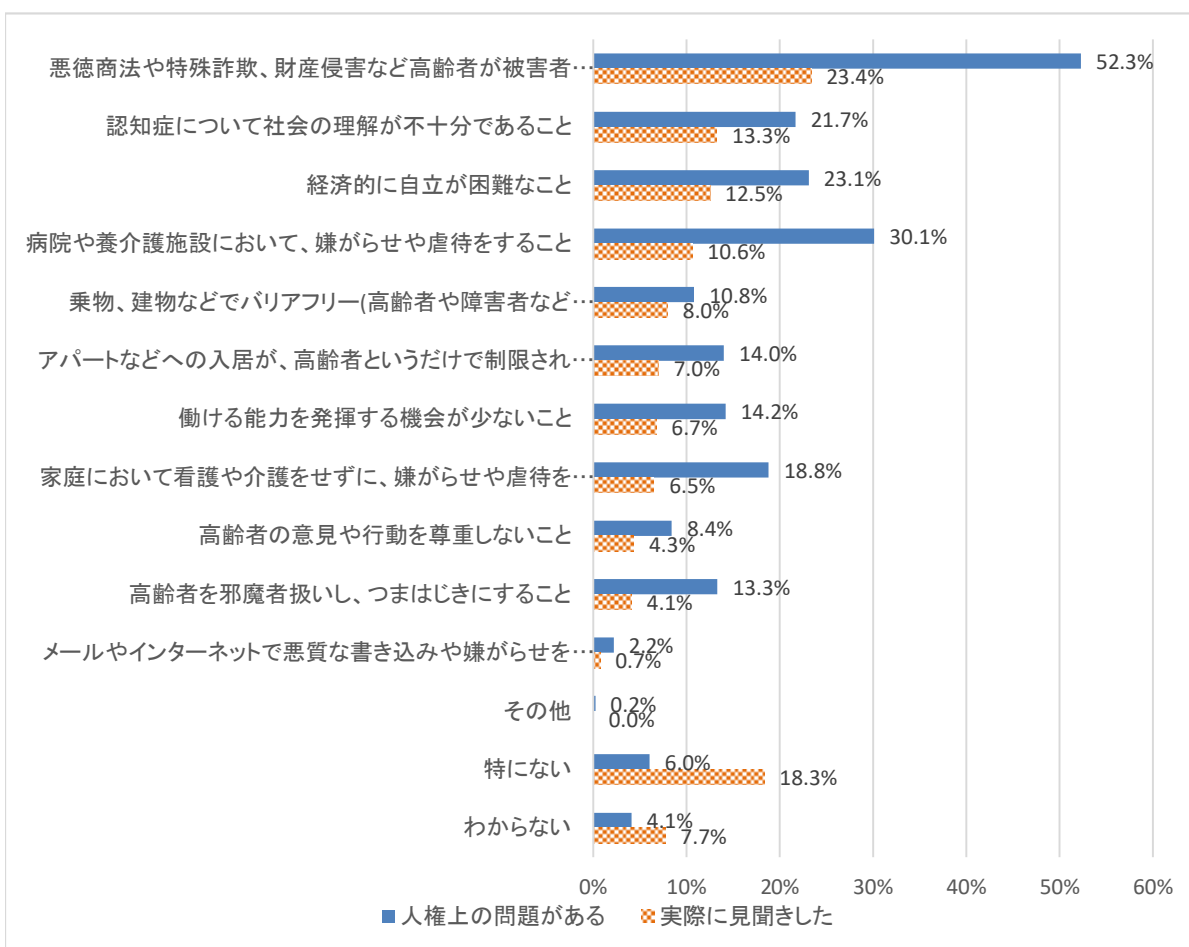
高齢者に関する人権問題を尋ねたところ、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が52.3%で最も高く、次いで、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(30.1%)、「経済的に自立が困難なこと」(23.1%)、「認知症について社会の理解が不十分であること」(21.7%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」が13.7ポイント高くなっており、「経済的に自立が困難なこと」が21.9ポイント、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が15.6ポイント低くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、「経済的に自立が困難なこと」が13.0ポイント、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が7.2ポイント低くなっている。

②高齢者に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問8 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること	97	23.4%		
2	認知症について社会の理解が不十分であること	55	13.3%		
3	経済的に自立が困難なこと	52	12.5%		
4	病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること	44	10.6%		
5	乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと	33	8.0%		
6	アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること	29	7.0%		
7	働ける能力を発揮する機会が少ないこと	28	6.7%		
8	家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること	27	6.5%		
9	高齢者の意見や行動を尊重しないこと	18	4.3%		
10	高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること	17	4.1%		
11	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	3	0.7%		
12	その他	0	0.0%		
13	特になし	76	18.3%		
14	わからない	32	7.7%		



高齢者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が23.4%、次いで、「認知症について社会の理解が不十分であること」(13.3%)、「経済的に自立が困難なこと」(12.5%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(10.6%)と続いている。なお、「特になし」(18.3%)の回答割合は約2割となっている。

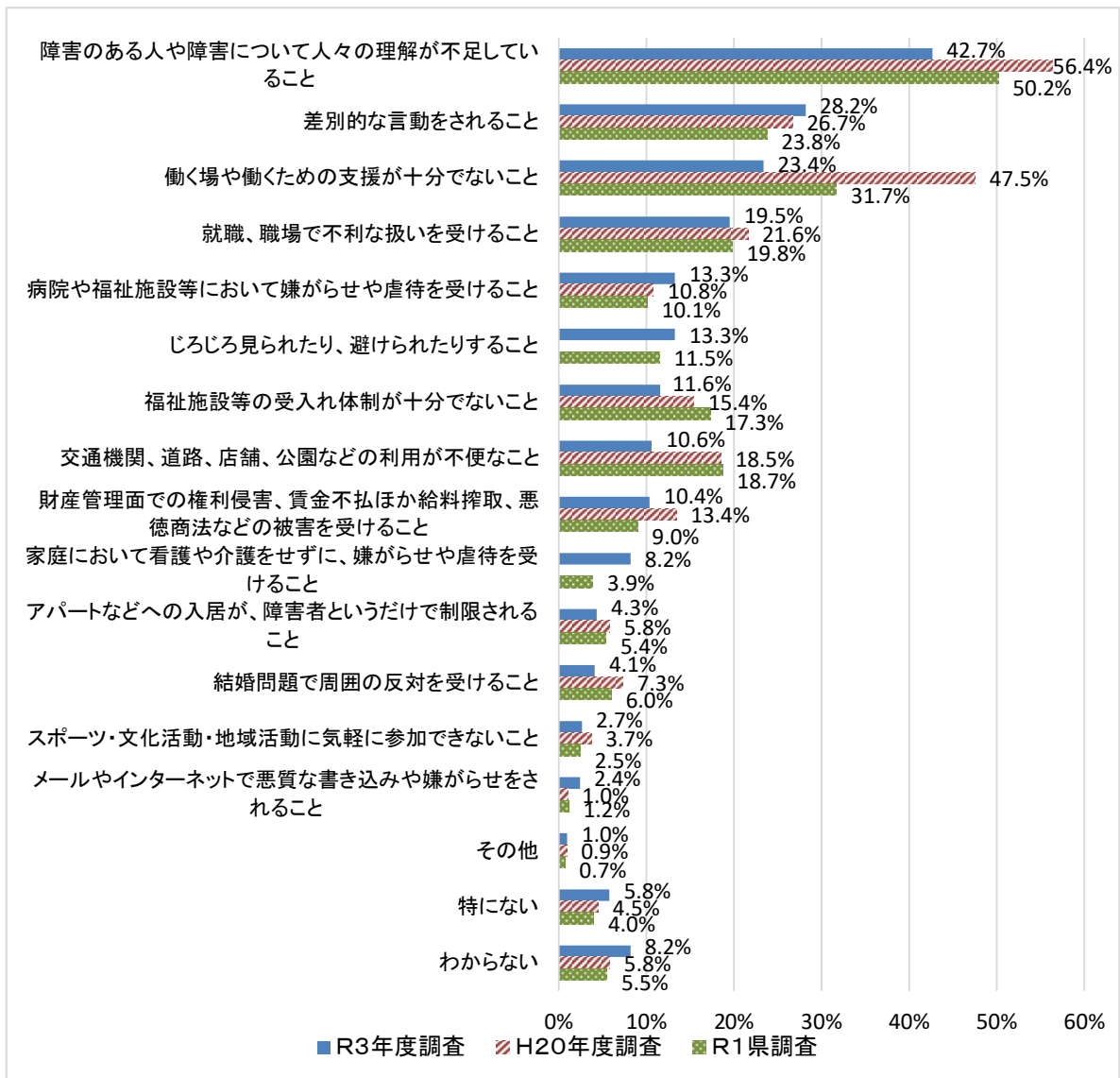
また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(5) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞

① 障害のある人に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

問9 あなたは、障害のある人に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	障害のある人や障害について人々の理解が不足していること	177	42.7%	56.4%	50.2%
2	差別的な言動をされること	117	28.2%	26.7%	23.8%
3	働く場や働くための支援が十分でないこと	97	23.4%	47.5%	31.7%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	81	19.5%	21.6%	19.8%
5	病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること	55	13.3%	10.8%	10.1%
6	じろじろ見られたり、避けられたりすること	55	13.3%		11.5%
7	福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと	48	11.6%	15.4%	17.3%
8	交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと	44	10.6%	18.5%	18.7%
9	財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること	43	10.4%	13.4%	9.0%
10	家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること	34	8.2%		3.9%
11	アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること	18	4.3%	5.8%	5.4%
12	結婚問題で周囲の反対を受けること	17	4.1%	7.3%	6.0%
13	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	11	2.7%	3.7%	2.5%
14	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	10	2.4%	1.0%	1.2%
15	その他	4	1.0%	0.9%	0.7%
16	特になし	24	5.8%	4.5%	4.0%
17	わからない	34	8.2%	5.8%	5.5%



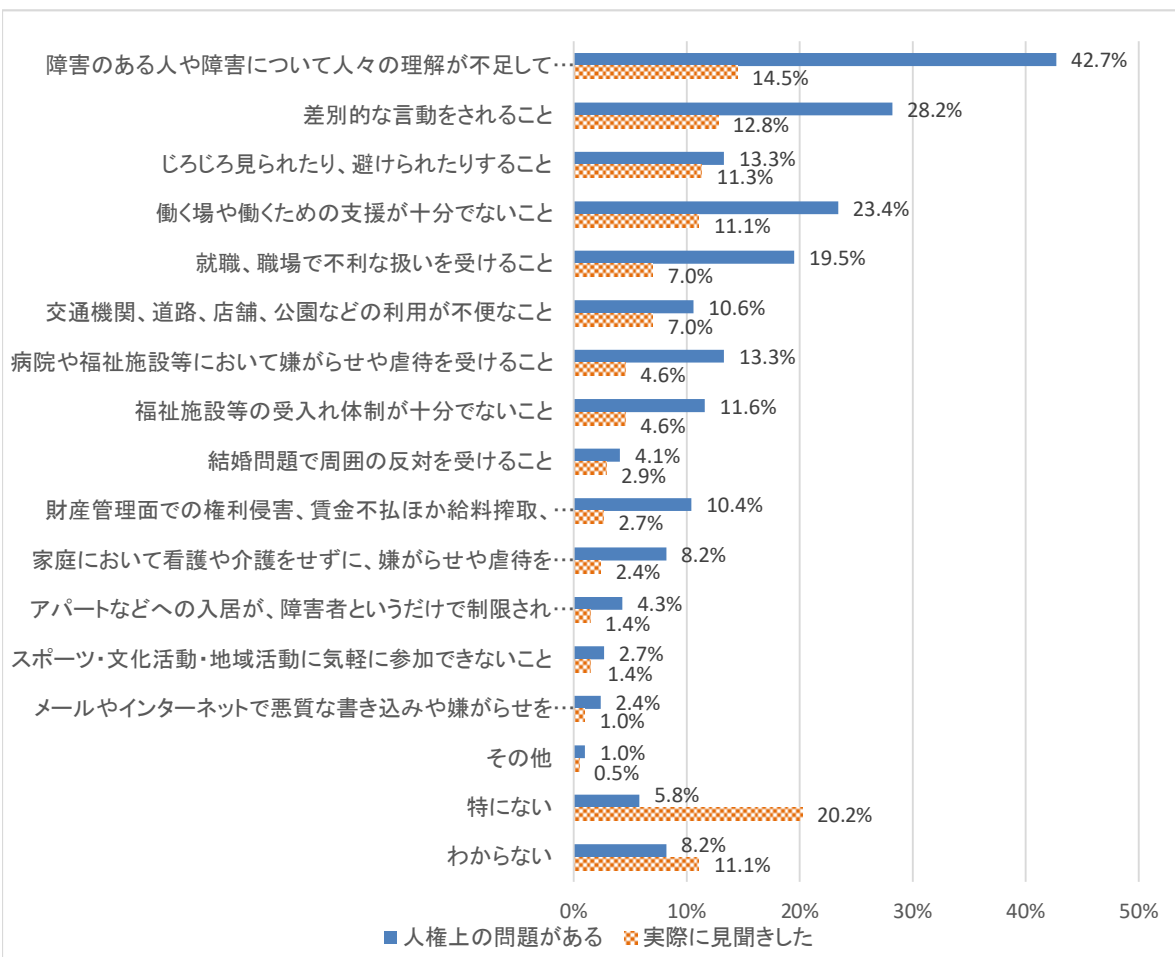
障害のある人に関する人権問題を尋ねたところ、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と答えた人が42.7%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(28.2%)、「働く場や働くための支援が十分でないこと」(23.4%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(19.5%)、「病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること」(13.3%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(13.3%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、「働く場や働くための支援が十分でないこと」が24.1ポイント、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」が13.7ポイント低くなっている。

令和元年度調査結果と比較すると、「働く場や働くための支援が十分でないこと」が8.3ポイント、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」が7.5ポイント低くなっている。

②障害のある人に関する人権問題を見聞きした経験(問題点・見聞比較)【新】

問9 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	障害のある人や障害について人々の理解が不足していること	60	14.5%		
2	差別的な言動をされること	53	12.8%		
3	じろじろ見られたり、避けられたりすること	47	11.3%		
4	働く場や働くための支援が十分でないこと	46	11.1%		
5	就職、職場で不利な扱いを受けること	29	7.0%		
6	交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと	29	7.0%		
7	病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること	19	4.6%		
8	福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと	19	4.6%		
9	結婚問題で周囲の反対を受けること	12	2.9%		
10	財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること	11	2.7%		
11	家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること	10	2.4%		
12	アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること	6	1.4%		
13	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	6	1.4%		
14	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	4	1.0%		
15	その他	2	0.5%		
16	特にない	84	20.2%		
17	わからない	46	11.1%		



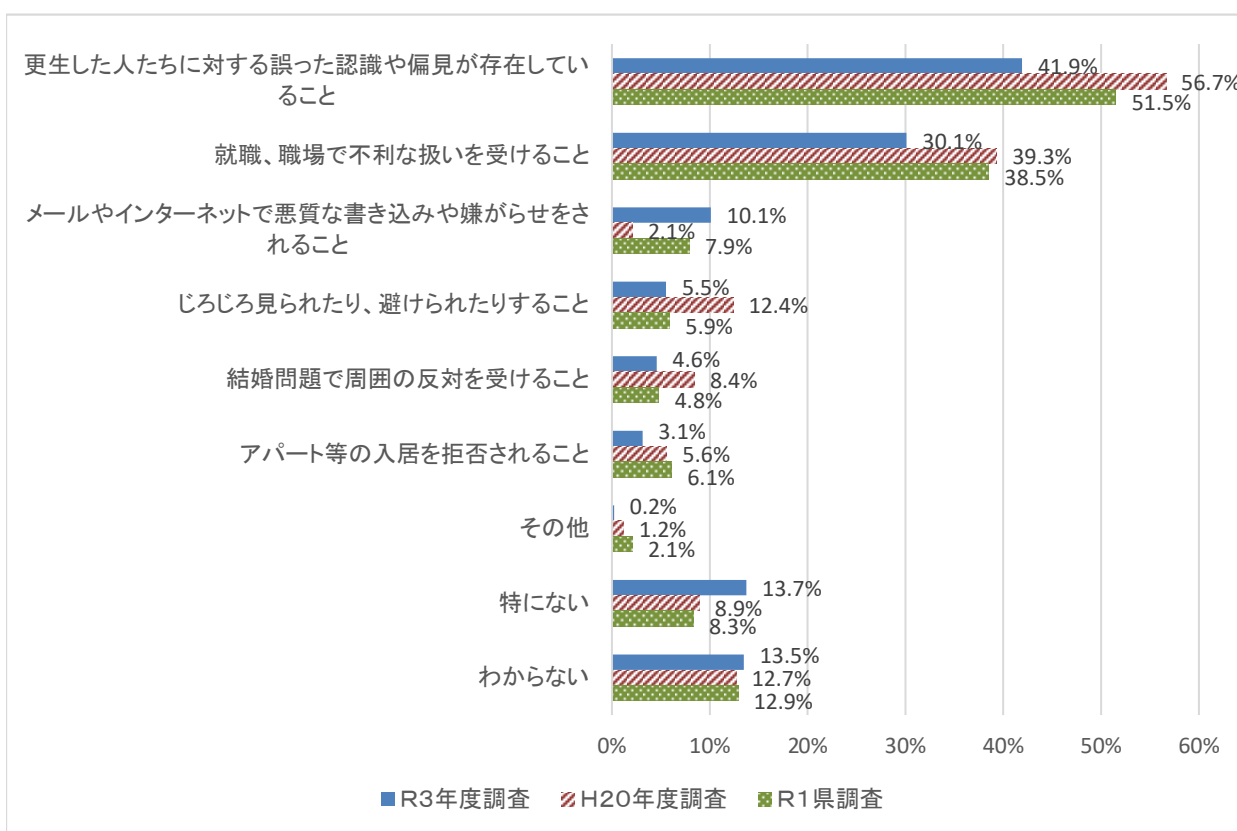
障害のある人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と答えた人が14.5%、次いで「差別的な言動をされること」(12.8%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(11.3%)、「働く場や働くための支援が十分でないこと」(11.1%)と続いている。なお、「特にない」(20.2%)の回答割合は2割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞

① 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	174	41.9%	56.7%	51.5%
2	就職、職場で不利な扱いを受けること	125	30.1%	39.3%	38.5%
3	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	42	10.1%	2.1%	7.9%
4	じろじろ見られたり、避けられたりすること	23	5.5%	12.4%	5.9%
5	結婚問題で周囲の反対を受けること	19	4.6%	8.4%	4.8%
6	アパート等の入居を拒否されること	13	3.1%	5.6%	6.1%
7	その他	1	0.2%	1.2%	2.1%
8	特にない	57	13.7%	8.9%	8.3%
9	わからない	56	13.5%	12.7%	12.9%



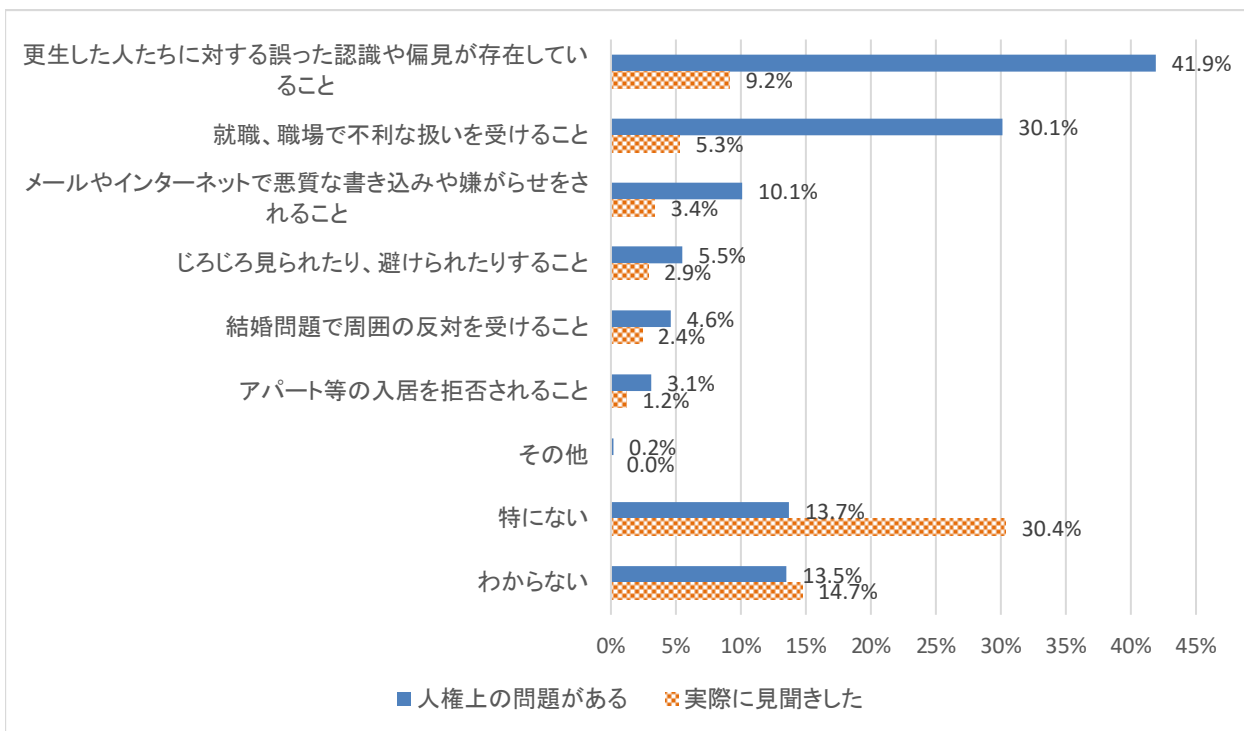
罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を尋ねたところ、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と答えた人が41.9%で最も高く、次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(30.1%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(10.1%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が14.8ポイント、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が9.2ポイント低くなっている。一方、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」は8.0ポイント高くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位2項目は同じであるが、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が9.6ポイント、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が8.4ポイント低くなっている。

②罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を見聞きした経験(問題点・見聞比較)【新】

問10 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は2つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	38	9.2%		
2	就職、職場で不利な扱いを受けること	22	5.3%		
3	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	14	3.4%		
4	じろじろ見られたり、避けられたりすること	12	2.9%		
5	結婚問題で周囲の反対を受けること	10	2.4%		
6	アパート等の入居を拒否されること	5	1.2%		
7	その他	0	0.0%		
8	特にない	126	30.4%		
9	わからない	61	14.7%		



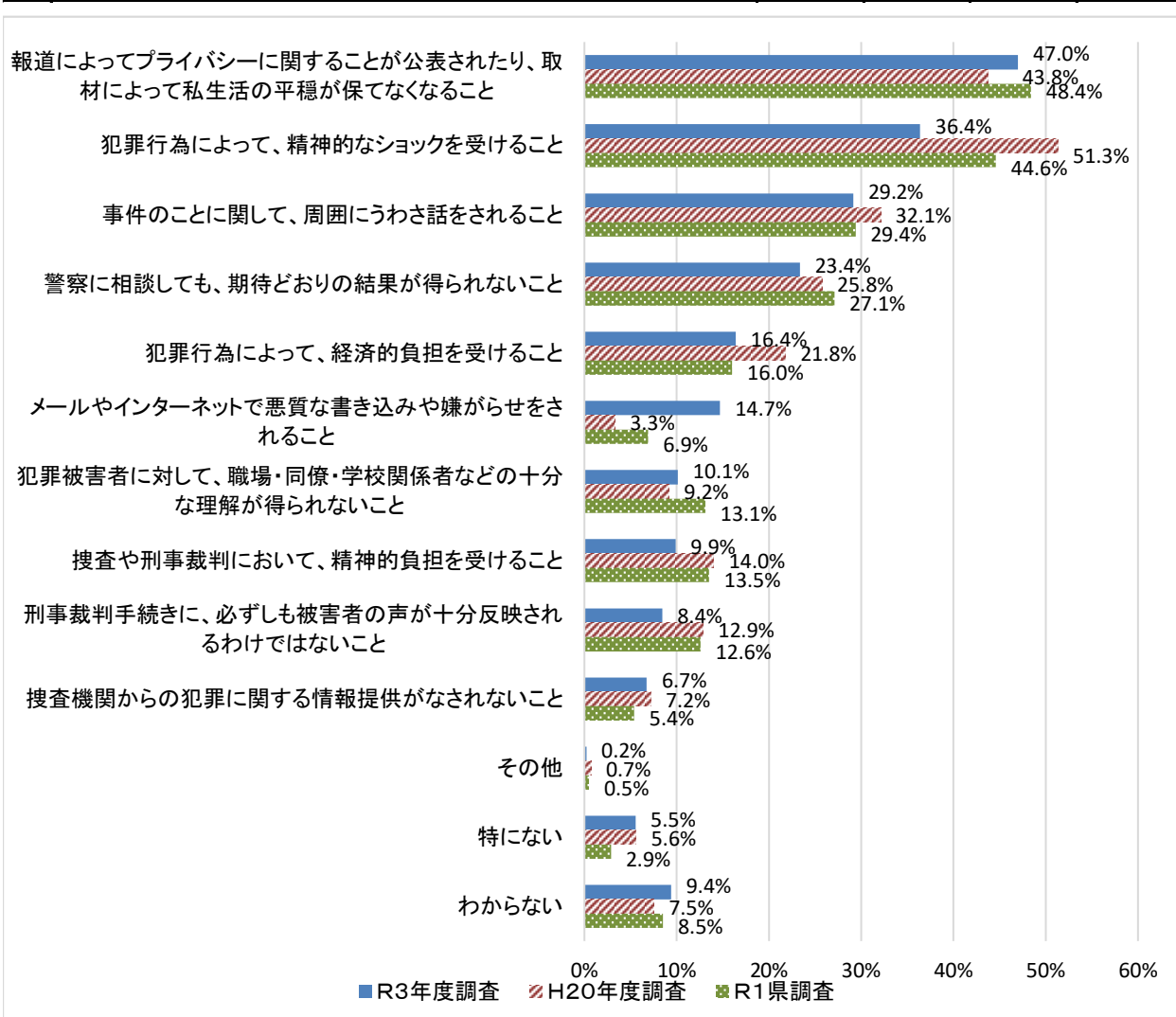
罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題について「見聞きした経験」をみると、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と答えた人が9.2%、次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(5.3%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(3.4%)と続いている。なお、「特にない」(30.4%)の回答割合は3割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞

① 犯罪被害者に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること	195	47.0%	43.8%	48.4%
2	犯罪行為によって、精神的なショックを受けること	151	36.4%	51.3%	44.6%
3	事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること	121	29.2%	32.1%	29.4%
4	警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと	97	23.4%	25.8%	27.1%
5	犯罪行為によって、経済的負担を受けること	68	16.4%	21.8%	16.0%
6	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	61	14.7%	3.3%	6.9%
7	犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと	42	10.1%	9.2%	13.1%
8	捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること	41	9.9%	14.0%	13.5%
9	刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	35	8.4%	12.9%	12.6%
10	捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと	28	6.7%	7.2%	5.4%
11	その他	1	0.2%	0.7%	0.5%
12	特にない	23	5.5%	5.6%	2.9%
13	わからない	39	9.4%	7.5%	8.5%



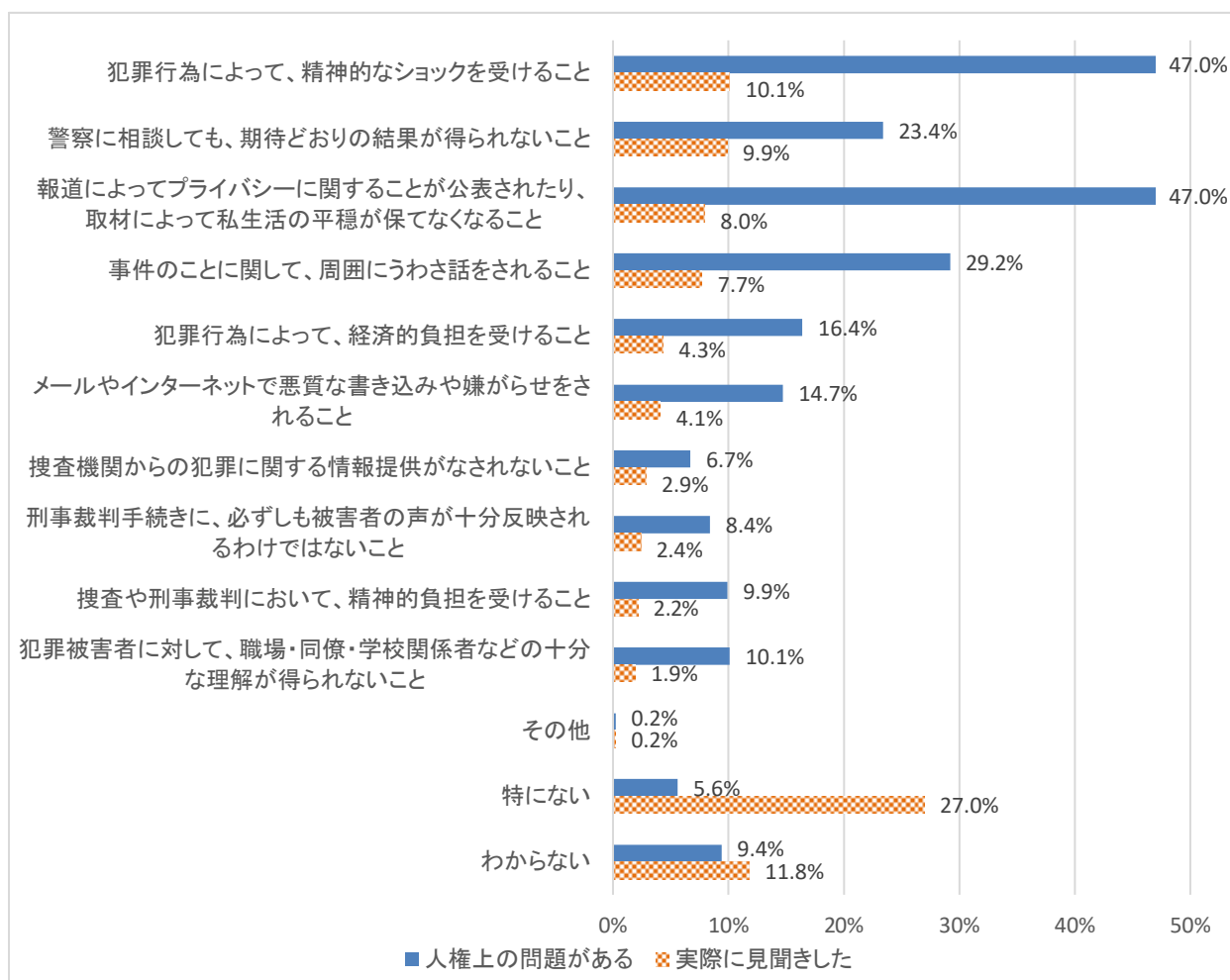
犯罪被害者に関する人権問題を尋ねたところ、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」と答えた人が47.0%で最も高く、次いで「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(36.4%)、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(29.2%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(23.4%)、「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」(16.4%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(14.7%)と続いている。

平成20年度調査と比較すると、上位5項目の順位は同じであるが、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」は14.9ポイント低くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位5項目の順位は同じであるが、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」は8.2ポイント低くなっている。

②犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問11 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	犯罪行為によって、精神的なショックを受けること	42	10.1%		
2	警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと	41	9.9%		
3	報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること	33	8.0%		
4	事件のことにに関して、周囲にうわさをされること	32	7.7%		
5	犯罪行為によって、経済的負担を受けること	18	4.3%		
6	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	17	4.1%		
7	捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと	12	2.9%		
8	刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	10	2.4%		
9	捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること	9	2.2%		
10	犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと	8	1.9%		
11	その他	1	0.2%		
12	特にない	112	27.0%		
13	わからない	49	11.8%		



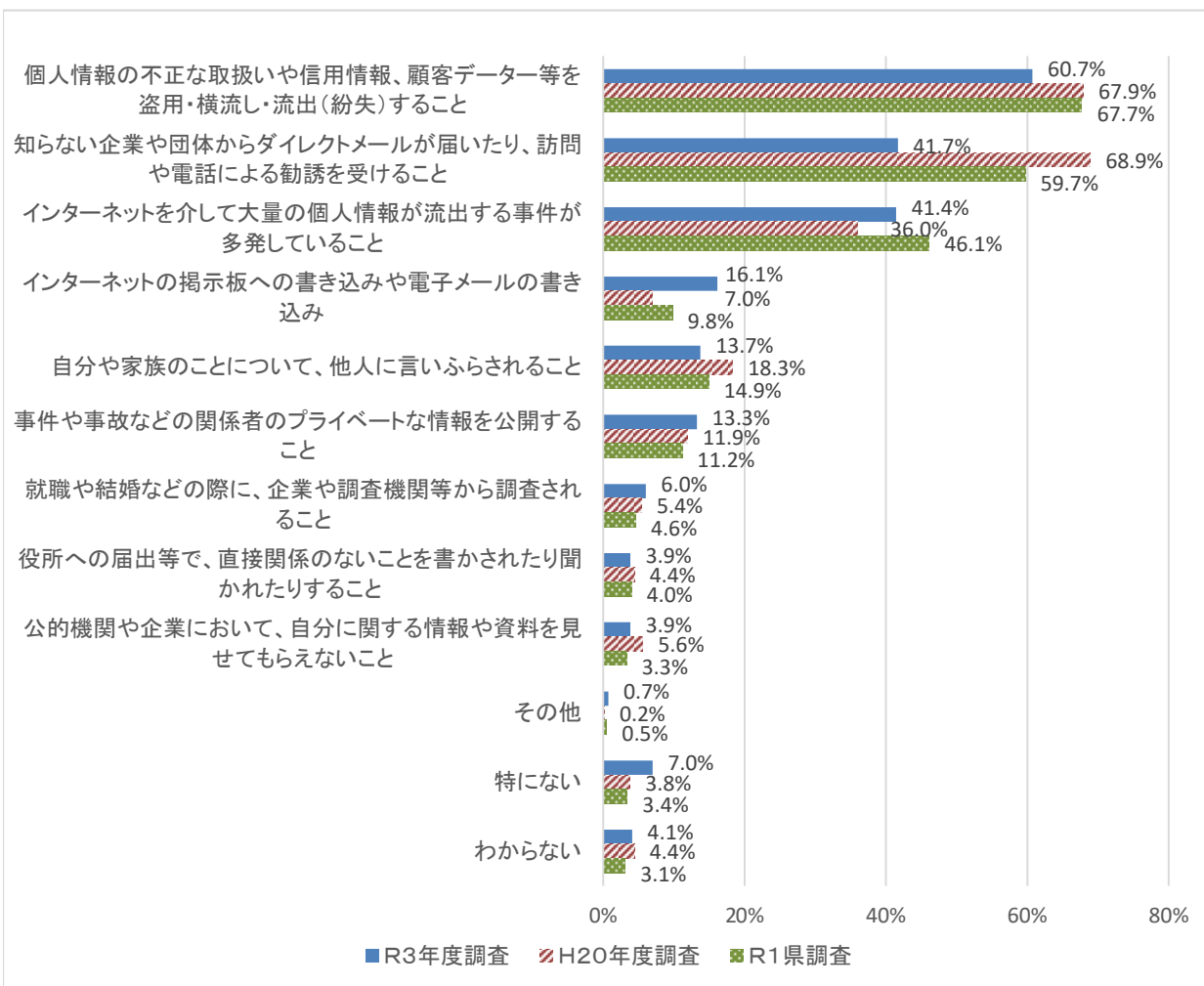
犯罪被害者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」と答えた人が10.1%、次いで、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(9.9%)、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなること」(8.0%)、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(7.7%)と続いている。なお、「特にない」(27.0%)の回答割合は約3割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞

① プライバシーの保護に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること	252	60.7%	67.9%	67.7%
2	知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	173	41.7%	68.9%	59.7%
3	インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること	172	41.4%	36.0%	46.1%
4	インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み	67	16.1%	7.0%	9.8%
5	自分や家族のことについて、他人に言いふらされること	57	13.7%	18.3%	14.9%
6	事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること	55	13.3%	11.9%	11.2%
7	就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること	25	6.0%	5.4%	4.6%
8	役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かれたりすること	16	3.9%	4.4%	4.0%
9	公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと	16	3.9%	5.6%	3.3%
10	その他	3	0.7%	0.2%	0.5%
11	特にない	29	7.0%	3.8%	3.4%
12	わからない	17	4.1%	4.4%	3.1%



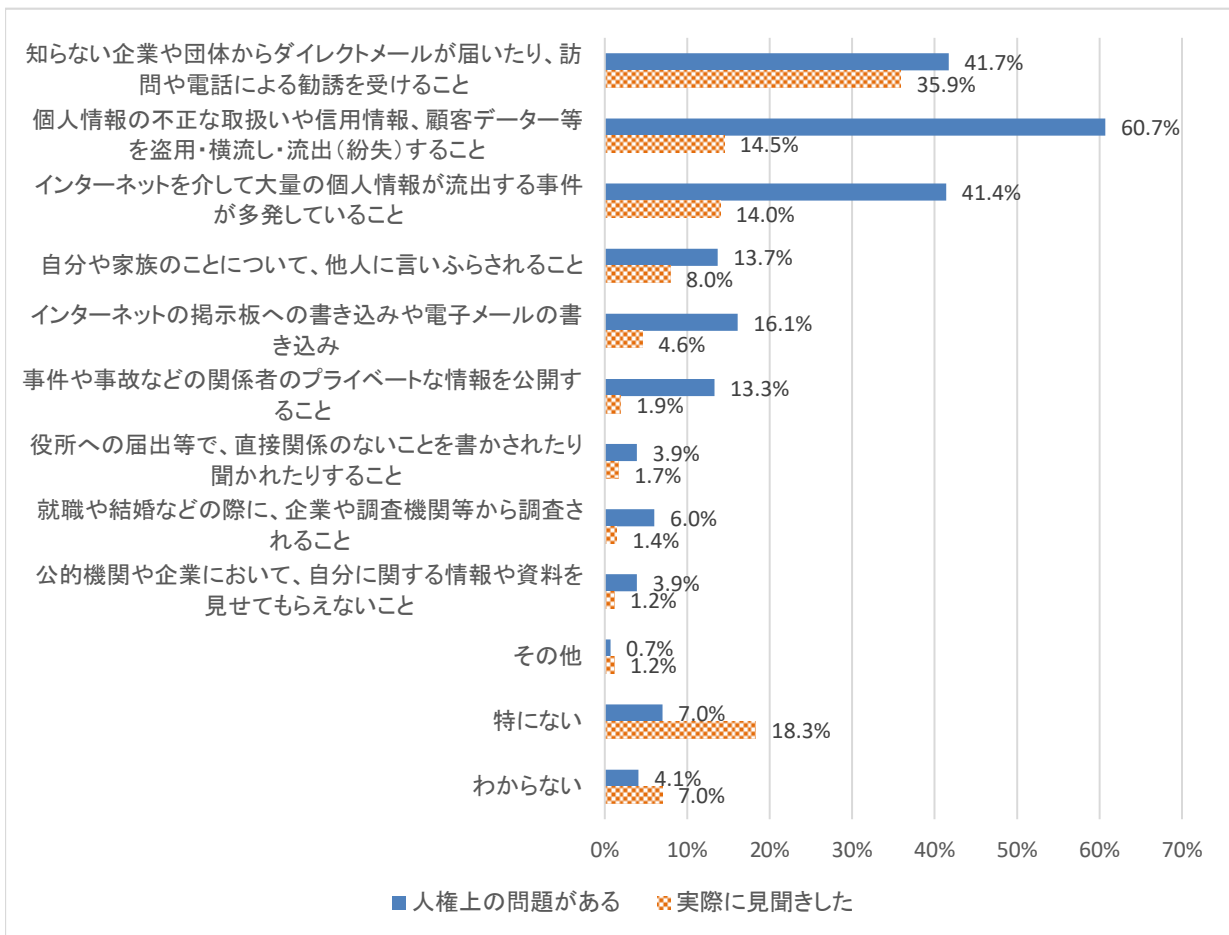
プライバシーの保護に関する人権問題を尋ねたところ、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」と答えた人が60.7%で最も高く、次いで、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(41.7%)、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(41.4%)、「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」(16.1%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が27.2ポイント、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」が7.2ポイント低くなっている。一方、「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」が9.1ポイント、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」が5.4ポイント高くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位3項目は同じ順位となっているが、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が18.0ポイント低く、一方、「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」が6.3ポイント高くなっている。

②プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験(問題点・見聞比較)【新】

問12 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	149	35.9%		
2	個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること	60	14.5%		
3	インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること	58	14.0%		
4	自分や家族のことについて、他人に言いふらされること	33	8.0%		
5	インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み	19	4.6%		
6	事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること	8	1.9%		
7	役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かれたりすること	7	1.7%		
8	就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること	6	1.4%		
9	公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと	5	1.2%		
10	その他	5	1.2%		
11	特にない	76	18.3%		
12	わからない	29	7.0%		



プライバシーの保護に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」と答えた人が35.9%で最も高く、次いで、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出(紛失)すること」(14.5%)、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(14.0%)と続いている。なお、「特にない」(18.3%)の回答割合は約2割となっている。

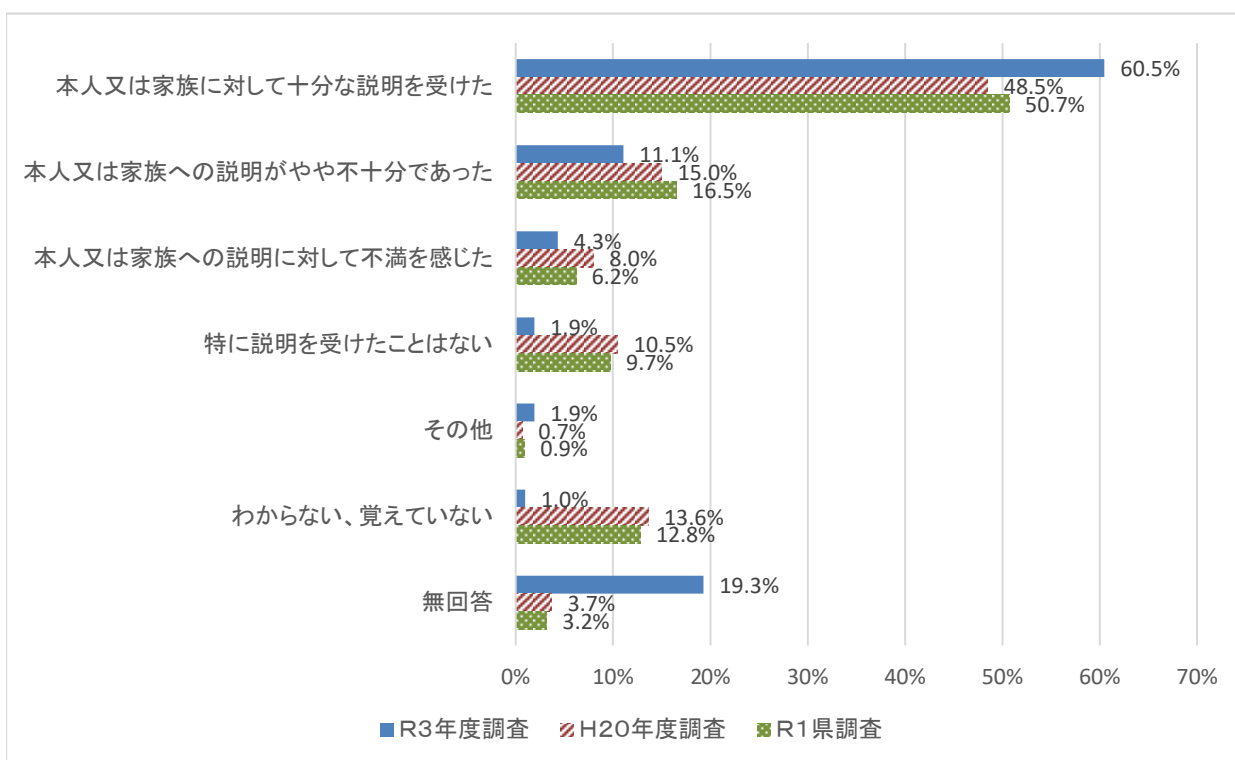
また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞

① インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(経年比較・県調査との比較)

問13 「インフォームド・コンセント」(治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療をすること。)が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。(✓は1つ)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	本人又は家族に対して十分な説明を受けた	251	60.5%	48.5%	50.7%
2	本人又は家族への説明がやや不十分であった	46	11.1%	15.0%	16.5%
3	本人又は家族への説明に対して不満を感じた	18	4.3%	8.0%	6.2%
4	特に説明を受けたことはない	8	1.9%	10.5%	9.7%
5	その他	8	1.9%	0.7%	0.9%
6	わからない、覚えていない	4	1.0%	13.6%	12.8%
7	無回答	80	19.3%	3.7%	3.2%



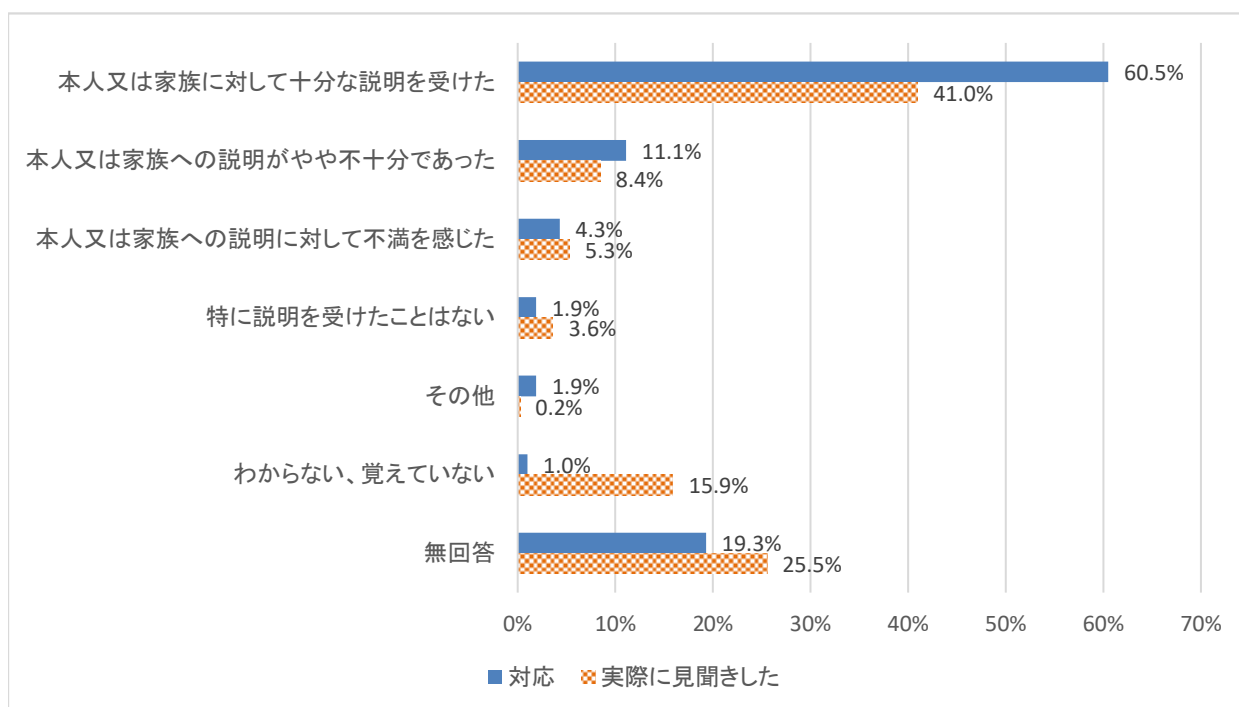
インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を尋ねたところ、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が60.5%となっている。「本人又は家族への説明がやや不十分であった」は11.1%、「本人又は家族への説明に対して不満を感じた」は4.3%、「特に説明を受けたことはない」は1.9%となっている。

平成20年度調査結果と比較すると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が12.0ポイント高くなっている。一方、「特に説明を受けたことはない」は8.6ポイント低くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が9.8ポイント高くなっている。

②インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を見聞きした経験(対応と見聞比較)【新】

問13 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は1つ)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	本人又は家族に対して十分な説明を受けた	170	41.0%		
2	本人又は家族への説明がやや不十分であった	35	8.4%		
3	本人又は家族への説明に対して不満を感じた	22	5.3%		
4	特に説明を受けたことはない	15	3.6%		
5	その他	1	0.2%		
6	わからない、覚えていない	66	15.9%		
7	無回答	106	25.5%		



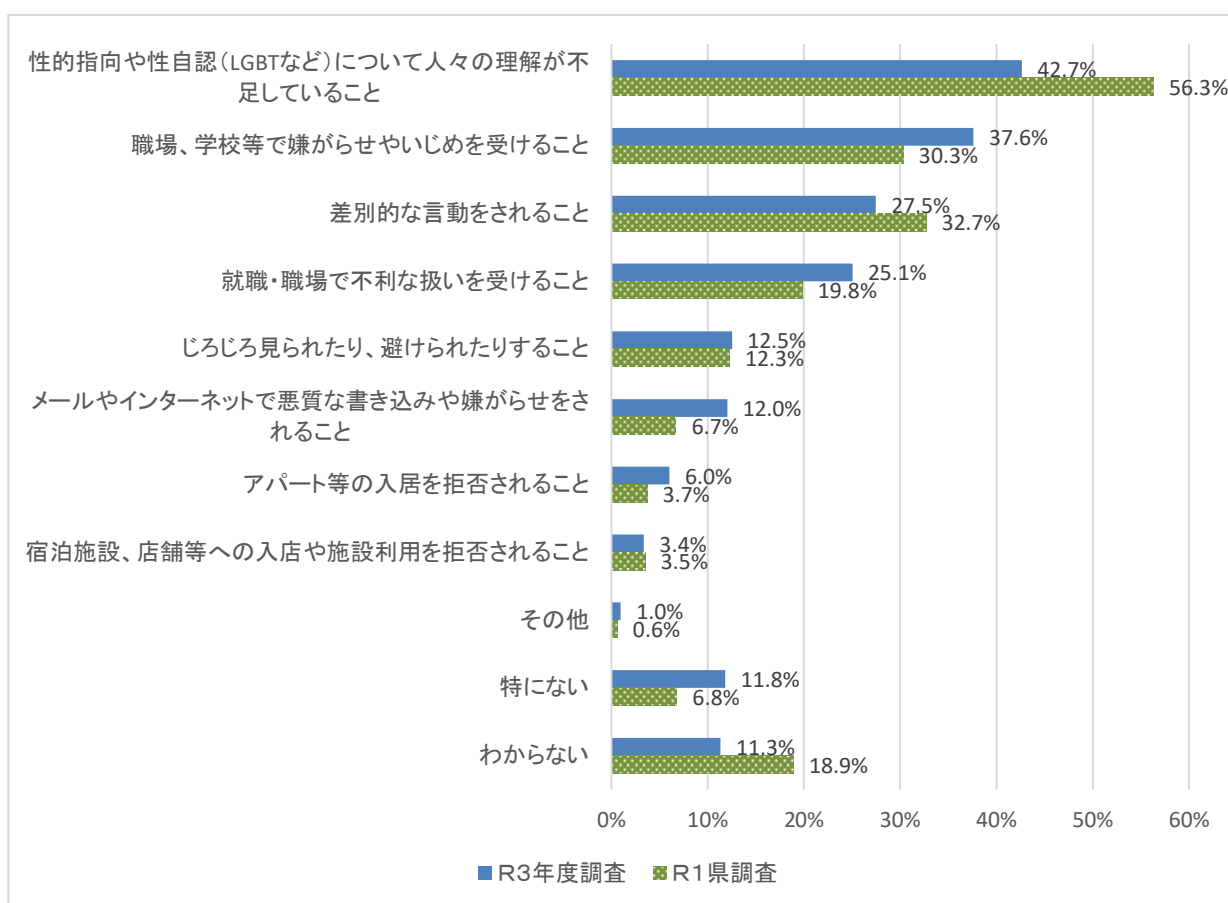
インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について「見聞きした経験」をみると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が41.0%となっている。

また、インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について「見聞きした経験」と「対応」を比較すると、「本人又は家族への説明に対して不満を感じた」、「特に説明を受けたことはない」については回答割合が近似値ではあるが高くなっている。

(10)性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権上の問題点と見聞【新】

①性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権上の問題点(県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	性的指向や性自認(LGBTなど)について人々の理解が不足していること	177	42.7%		56.3%
2	職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	156	37.6%		30.3%
3	差別的な言動をされること	114	27.5%		32.7%
4	就職・職場で不利な扱いを受けること	104	25.1%		19.8%
5	じろじろ見られたり、避けられたりすること	52	12.5%		12.3%
6	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	50	12.0%		6.7%
7	アパート等の入居を拒否されること	25	6.0%		3.7%
8	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	14	3.4%		3.5%
9	その他	4	1.0%		0.6%
10	特にない	49	11.8%		6.8%
11	わからない	47	11.3%		18.9%

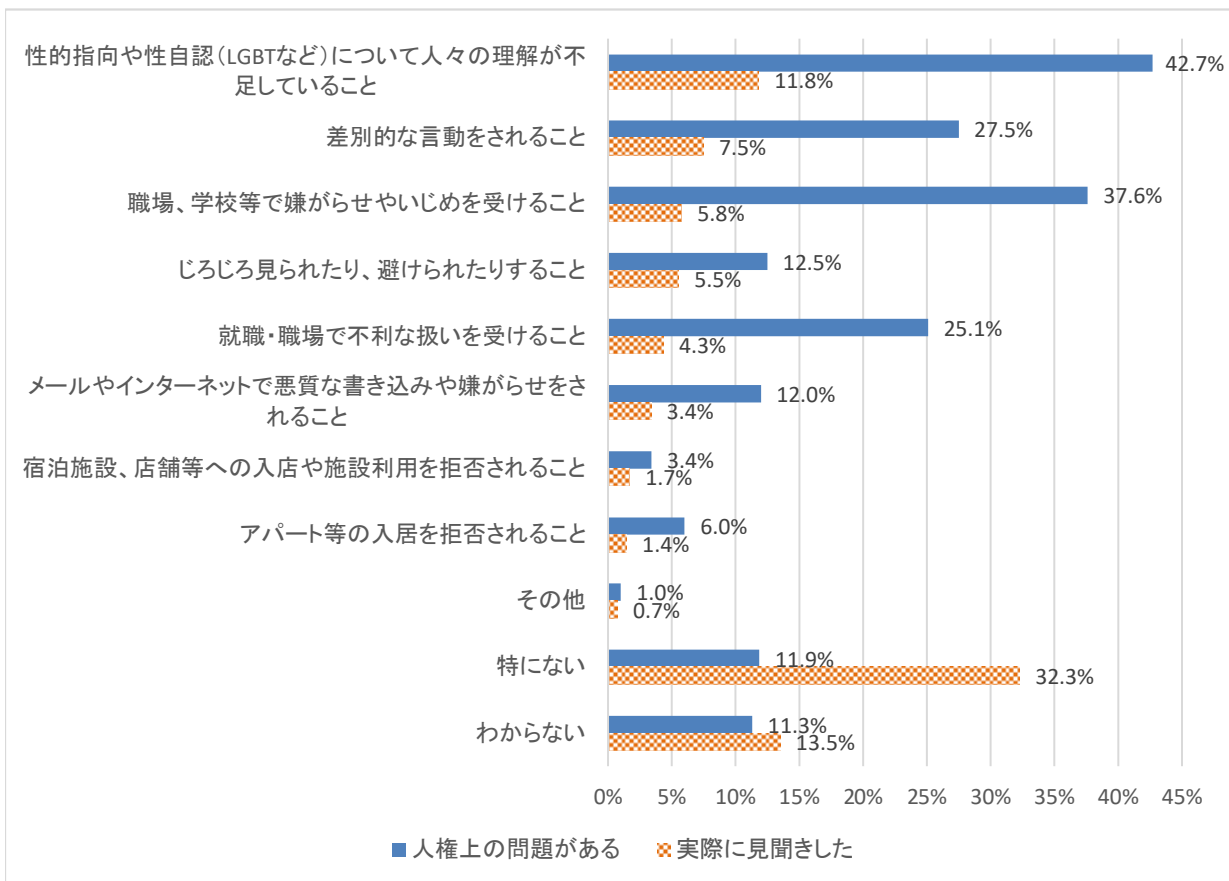


性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権問題を尋ねたところ、「性的指向や性自認(LGBTなど)について人々の理解が不足していること」と答えた人が42.7%で最も高く、次いで、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(37.6%)、「差別的な言動をされること」(27.5%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(25.1%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(12.5%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(12.0%)と続いている。

令和元年度県調査結果と比較すると、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」は7.3ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は5.3ポイント、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」5.3ポイント高くなっている。一方、「性的指向や性自認(LGBTなど)について人々の理解が不足していること」は13.6%低くなっている。

②性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)

問14 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	性的指向や性自認(LGBTなど)について人々の理解が不足していること	49	11.8%		
2	差別的な言動をされること	31	7.5%		
3	職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	24	5.8%		
4	じろじろ見られたり、避けられたりすること	23	5.5%		
5	就職・職場で不利な扱いを受けること	18	4.3%		
6	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	14	3.4%		
7	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	7	1.7%		
8	アパート等の入居を拒否されること	6	1.4%		
9	その他	3	0.7%		
10	特にない	134	32.3%		
11	わからない	56	13.5%		



性的指向・性自認(LGBTなど)に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「性的指向や性自認(LGBTなど)について人々の理解が不足していること」と答えた人が11.8%で、次いで、「差別的な言動をされること」(7.5%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(5.8%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(5.5%)と続いている。なお、「特にない」(32.3%)の回答割合は3割強となっている。

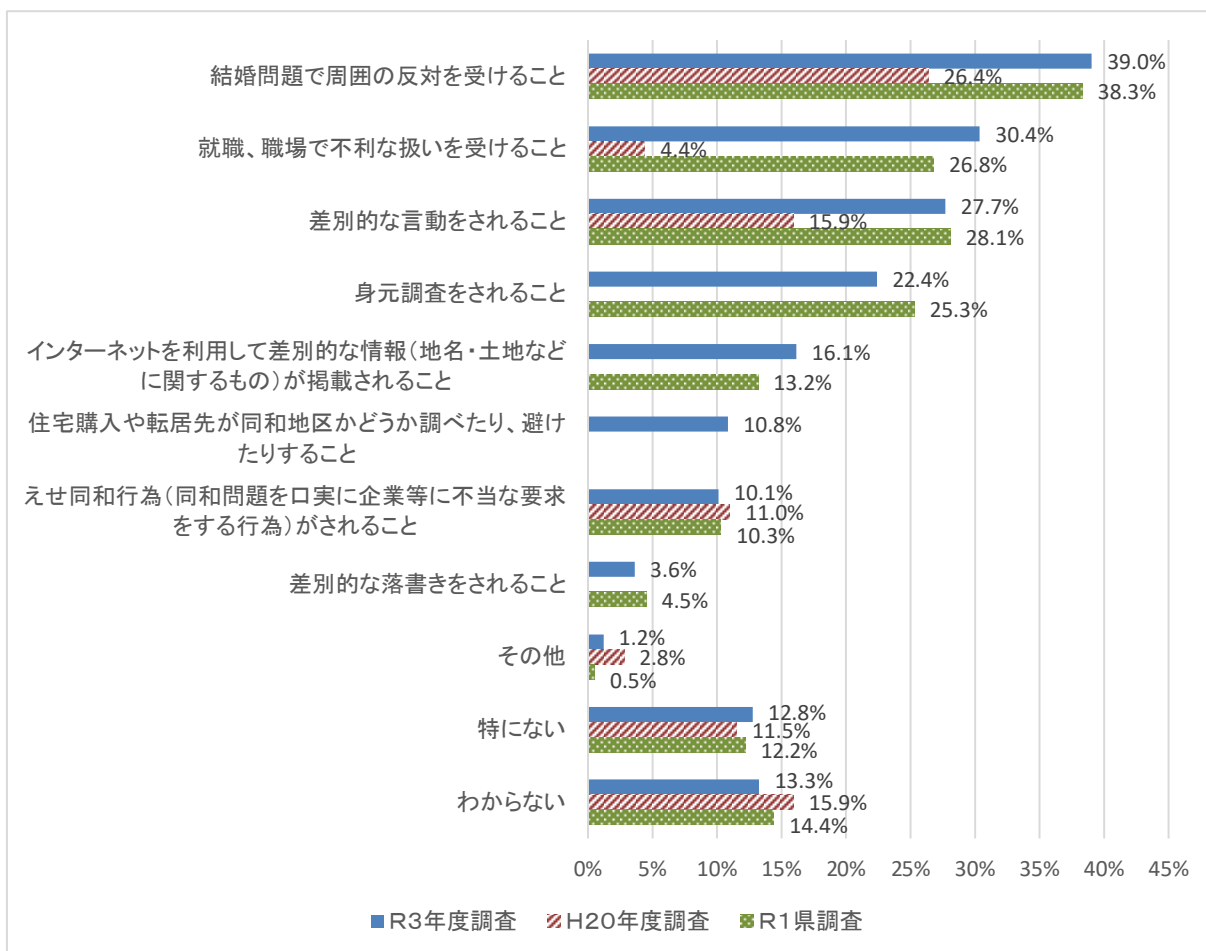
また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(11) 同和問題(部落差別)に関する人権上の問題点と見聞

① 同和問題(部落差別)に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

問15 あなたは、同和問題に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	結婚問題で周囲の反対を受けること	162	39.0%	26.4%	38.3%
2	就職、職場で不利な扱いを受けること	126	30.4%	4.4%	26.8%
3	差別的な言動をされること	115	27.7%	15.9%	28.1%
4	身元調査をされること	93	22.4%		25.3%
5	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること	67	16.1%		13.2%
6	住宅購入や転居先が同和地区かどうか調べたり、避けたりすること	45	10.8%		
7	えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること	42	10.1%	11.0%	10.3%
8	差別的な落書きをされること	15	3.6%		4.5%
9	その他	5	1.2%	2.8%	0.5%
10	特にない	53	12.8%	11.5%	12.2%
11	わからない	55	13.3%	15.9%	14.4%
	偏見が残っていること			53.6%	



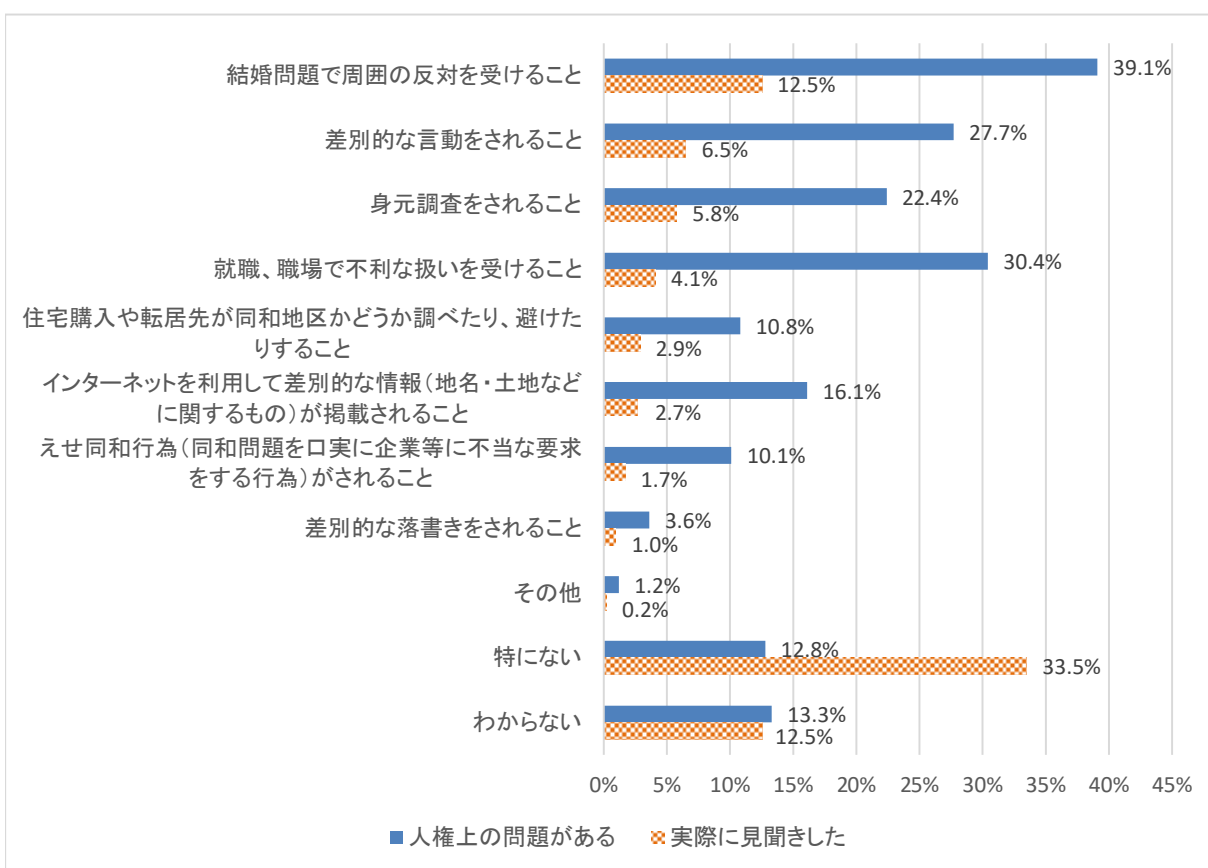
同和問題(部落差別)に関する人権問題を尋ねたところ、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と答えた人が39.0%で最も高く、次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(30.4%)、「差別的な言動をされること」(27.7%)、「身元調査をされること」(22.4%)、「インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること」(16.1%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、最も回答割合が高かった「偏見が残っていること」(53.6%)の選択肢がなくなったこともあり、ほとんどの選択肢において回答割合が高くなっている。中でも、「就職、職場で不利な扱いを受けること」は26.0ポイント、「結婚問題で周囲の反対を受けること」は12.6ポイント、「差別的な言動をされること」は11.8ポイント高くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、順位等ほぼ同様な傾向となっている。

②同和問題(部落差別)に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞)【新】

問15 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	結婚問題で周囲の反対を受けること	52	12.5%		15.0%
2	差別的な言動をされること	27	6.5%		10.4%
3	身元調査をされること	24	5.8%		9.1%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	17	4.1%		3.8%
5	住宅購入や転居先が同和地区かどうか調べたり、避けたりすること	12	2.9%		
6	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること	11	2.7%		3.4%
7	えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること	7	1.7%		3.9%
8	差別的な落書きをされること	4	1.0%		1.3%
9	その他	1	0.2%		0.9%
10	特にない	139	33.5%		36.1%
11	わからない	52	12.5%		14.9%

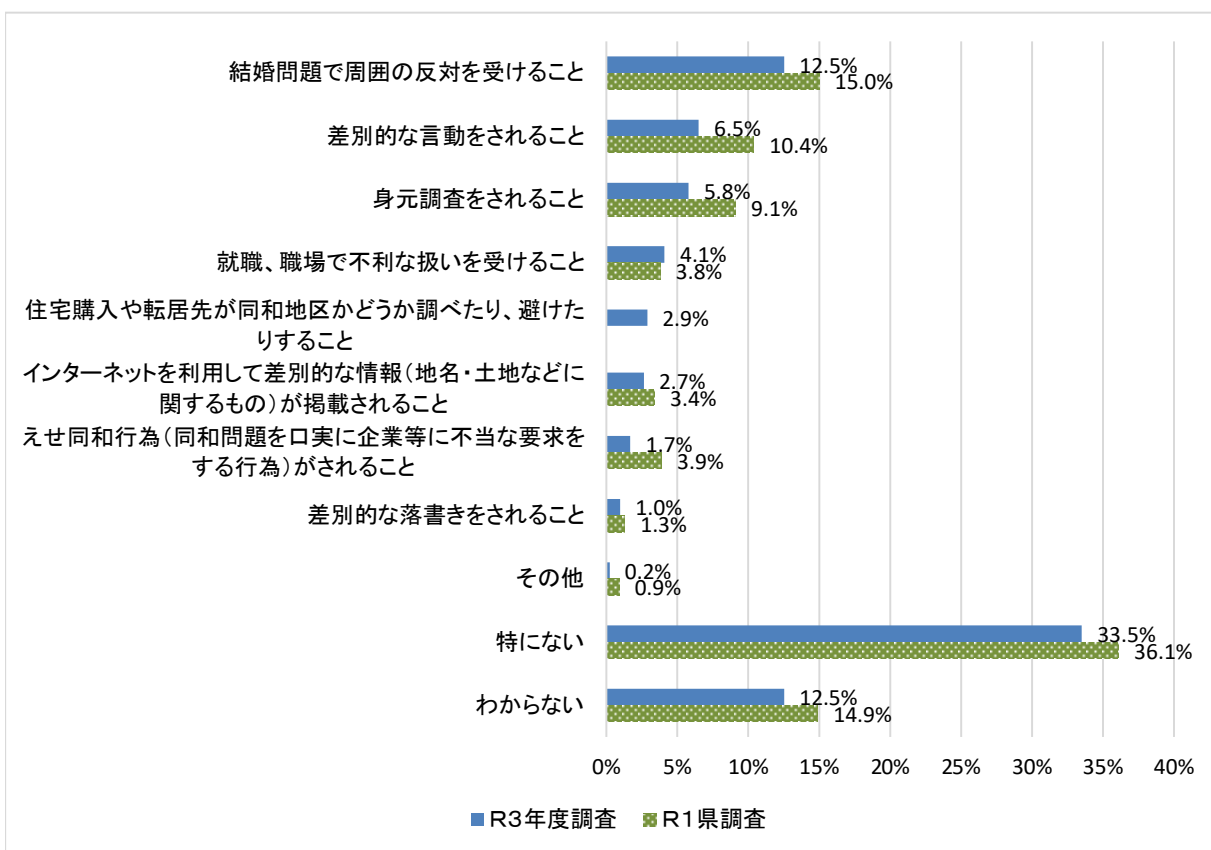


同和問題(部落差別)に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と答えた人が12.5%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(6.5%)、「身元調査をされること」(5.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.1%)と続いている。なお、「特にない」(33.5%)の回答割合は3割強となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

③同和問題(部落差別)に関する人権問題を見聞きした経験(県調査との比較)【新】

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	結婚問題で周囲の反対を受けること	52	12.5%		15.0%
2	差別的な言動をされること	27	6.5%		10.4%
3	身元調査をされること	24	5.8%		9.1%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	17	4.1%		3.8%
5	住宅購入や転居先が同和地区かどうか調べたり、避けたりすること	12	2.9%		
6	インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること	11	2.7%		3.4%
7	えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること	7	1.7%		3.9%
8	差別的な落書きをされること	4	1.0%		1.3%
9	その他	1	0.2%		0.9%
10	特にない	139	33.5%		36.1%
11	わからない	52	12.5%		14.9%

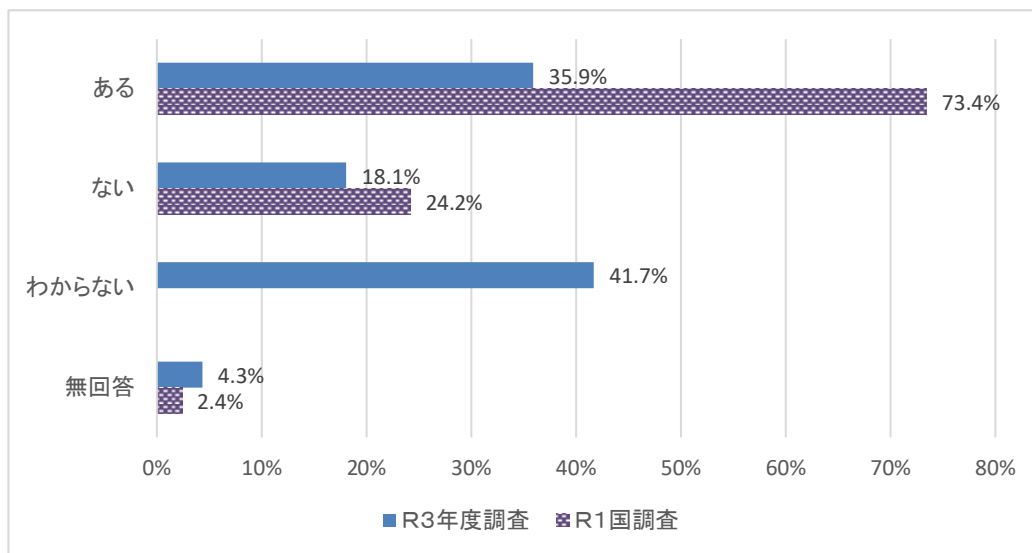


令和元年度県調査結果と比較すると、ほぼ同様な傾向となっているが、上位3項目については、回答割合が低くなっている。

(12) 同和問題(部落差別)に関する意識

① 同和問題(部落差別)に関する認識(国調査との比較)【新】

問16 あなたは、現在でも同和問題(部落差別)があると思いますか。(✓は1つ)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1国調査
1	ある	149	35.9%		73.4%
2	ない	75	18.1%		24.2%
3	わからない	173	41.7%		
4	無回答	18	4.3%		2.4%



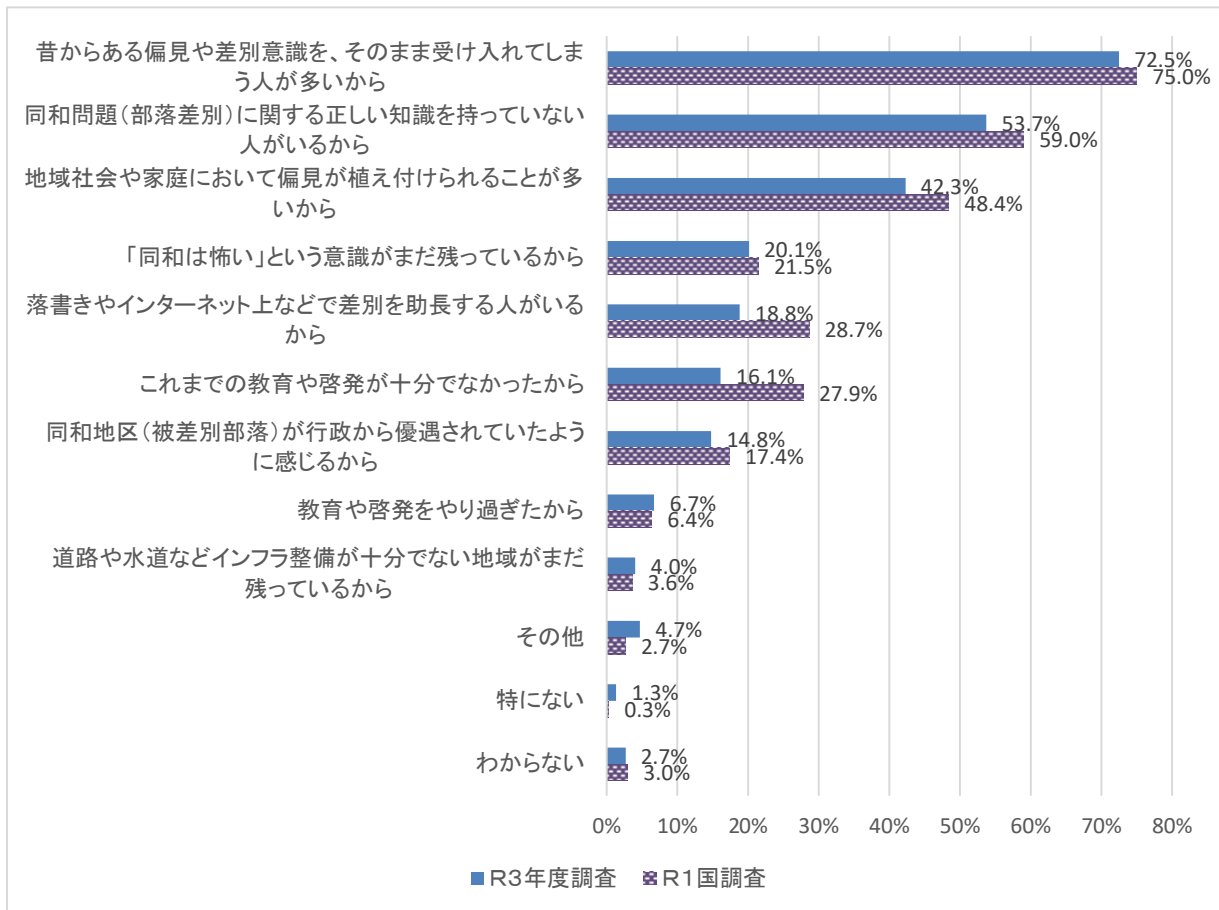
現在でも同和問題(部落差別)があると思うかを尋ねたところ、「ある」と答えた人は35.9%で、「ない」と答えた人は18.1%、「わからない」と答えた人が41.7%となっている。

令和元年度国調査結果と比較すると、「わからない」の選択肢を設定しているため、「ある」と回答した割合が37.5ポイント低くなっている。

② 同和問題(部落差別)の原因(国調査との比較)【新】

【問16で「1ある」を選んだ人のみ回答】

問16-1 現在でも同和問題(部落差別)があるとすれば、その原因はどこにあると思いますか。(✓はいくつでも)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1国調査
1	昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	108	72.5%		75.0%
2	同和問題(部落差別)に関する正しい知識を持っていない人がいるから	80	53.7%		59.0%
3	地域社会や家庭において偏見が植え付けられることが多いから	63	42.3%		48.4%
4	「同和は怖い」という意識がまだ残っているから	30	20.1%		21.5%
5	落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから	28	18.8%		28.7%
6	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	24	16.1%		27.9%
7	同和地区(被差別部落)が行政から優遇されていたように感じるから	22	14.8%		17.4%
8	教育や啓発をやり過ぎたから	10	6.7%		6.4%
9	道路や水道などインフラ整備が十分でない地域がまだ残っているから	6	4.0%		3.6%
10	その他	7	4.7%		2.7%
11	特にない	2	1.3%		0.3%
12	わからない	4	2.7%		3.0%

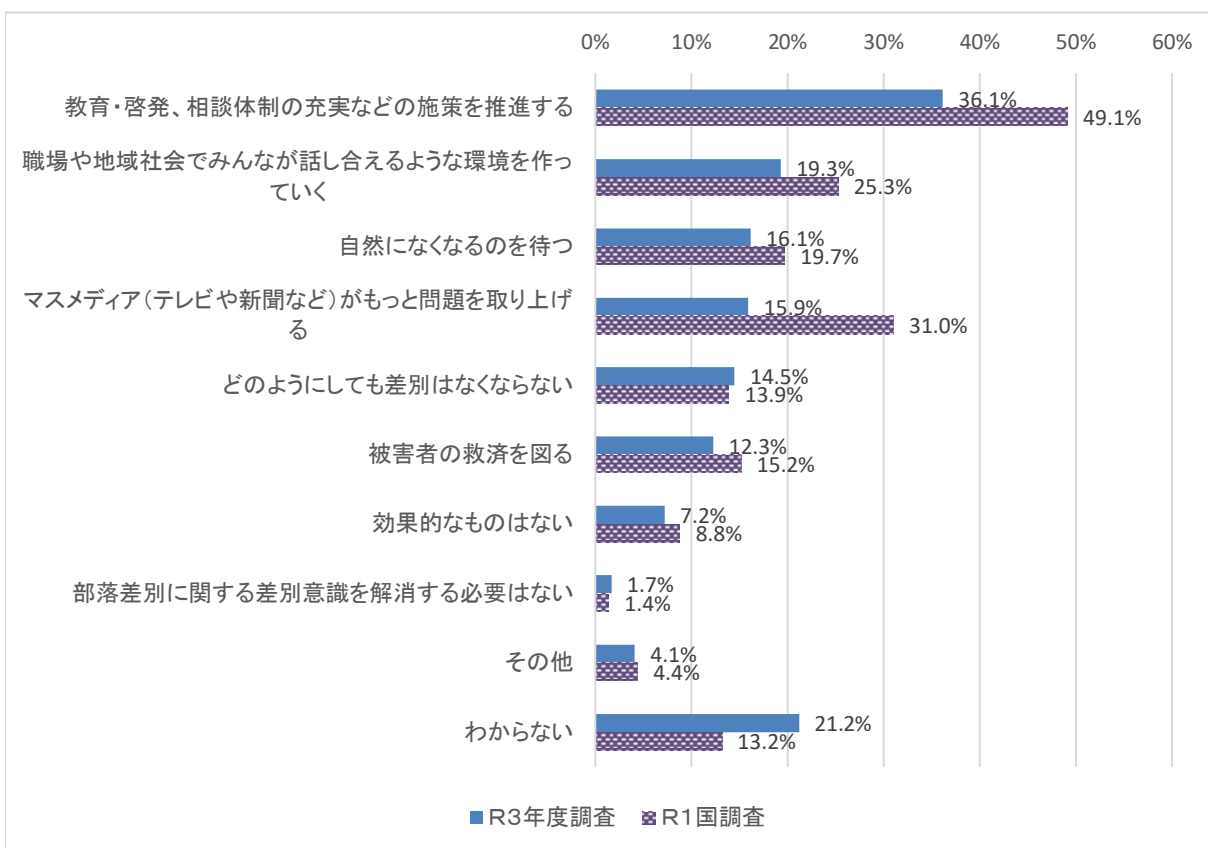


現在でも同和問題(部落差別)が「ある」と答えた人(149人)に、その原因について尋ねたところ、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と答えた人が72.5%で最も高く、次いで、「同和問題(部落差別)に関する正しい知識を持っていない人がいるから」(53.7%)、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることが多いから」(42.3%)、「同和は怖い」という意識がまだ残っているから」(20.1%)、「落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから」(18.1%)と続いている。

令和元年度国調査結果と比較すると、上位3項目は順位が同じであるが、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」は11.8ポイント、「落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから」は9.9ポイント低くなっている。

(13) 同和問題(部落差別)解決のための対策

問17 同和問題(部落差別)を解決するために効果的と思われることは何ですか。(✓はいくつでも)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1国調査
1	教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進する	150	36.1%		49.1%
2	職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境を作っていく	80	19.3%		25.3%
3	自然になくなるのを待つ	67	16.1%		19.7%
4	マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる	66	15.9%		31.0%
5	どのようにしても差別はなくなる	60	14.5%		13.9%
6	被害者の救済を図る	51	12.3%		15.2%
7	効果的なものはない	30	7.2%		8.8%
8	部落差別に関する差別意識を解消する必要はない	7	1.7%		1.4%
9	その他	17	4.1%		4.4%
10	わからない	88	21.2%		13.2%



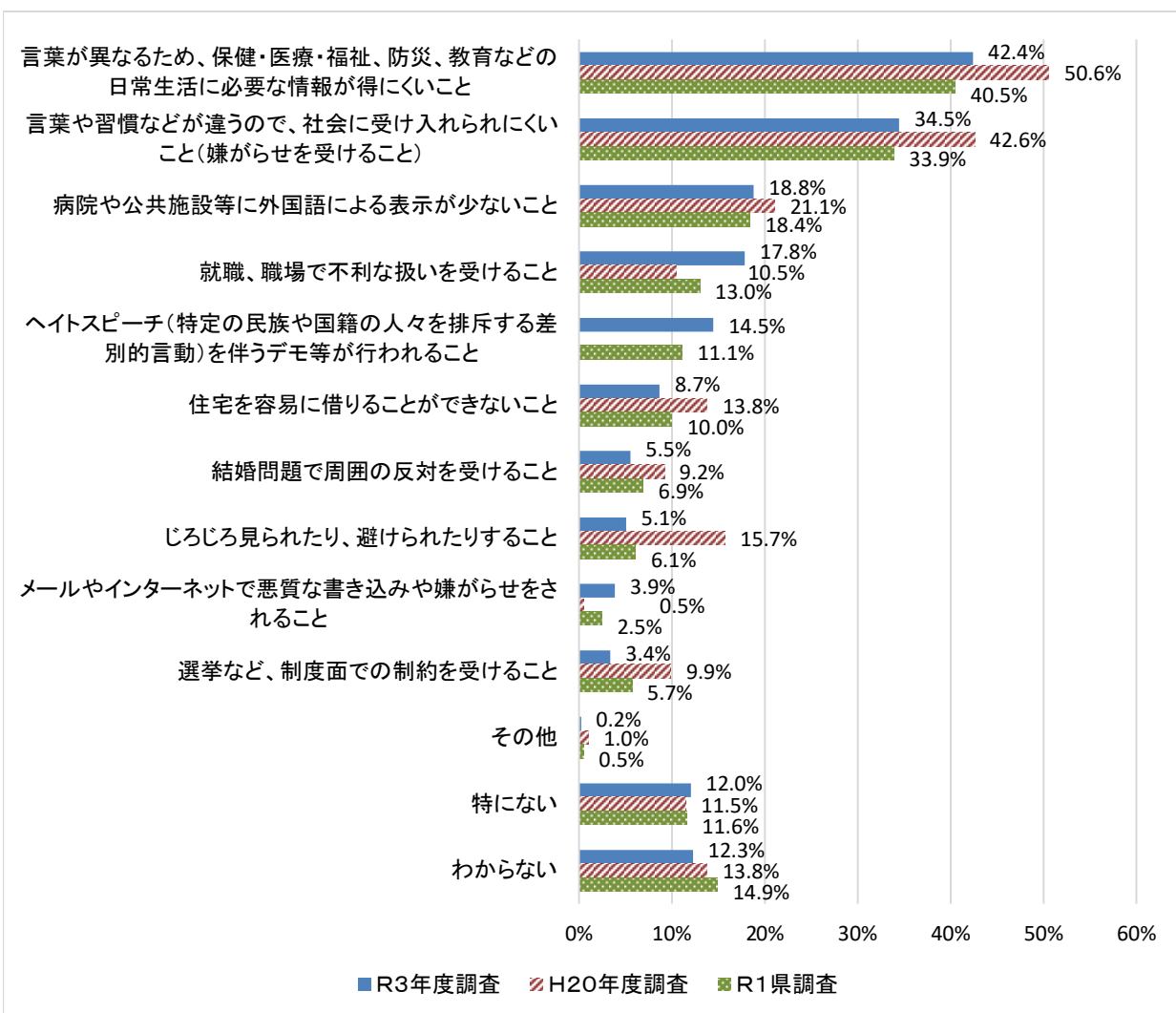
同和問題(部落差別)を解決するための対策について尋ねたところ、「教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進する」と答えた人が36.1%で最も高く、次いで、「職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境を作っていく」(19.3%)、「自然になくなるのを待つ」(16.1%)、「マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる」(15.9%)、「どのようにしても差別はなくなる」(14.5%)、「被害者の救済を図る」(12.3%)と続いている。一方、「わからない」と回答した人は21.2%となっている。

令和元年度国調査結果と比較すると、第1位は同じ項目となっているが、13.0ポイント低くなっている。第4位の「マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる」も15.1ポイント低くなっている。

(14)外国人に関する人権上の問題点と見聞

①外国人に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと	176	42.4%	50.6%	40.5%
2	言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)	143	34.5%	42.6%	33.9%
3	病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと	78	18.8%	21.1%	18.4%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	74	17.8%	10.5%	13.0%
5	ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること	60	14.5%		11.1%
6	住宅を容易に借りることができないこと	36	8.7%	13.8%	10.0%
7	結婚問題で周囲の反対を受けること	23	5.5%	9.2%	6.9%
8	じろじろ見られたり、避けられたりすること	21	5.1%	15.7%	6.1%
9	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	16	3.9%	0.5%	2.5%
10	選挙など、制度面での制約を受けること	14	3.4%	9.9%	5.7%
11	その他	1	0.2%	1.0%	0.5%
12	特にない	50	12.0%	11.5%	11.6%
13	わからない	51	12.3%	13.8%	14.9%



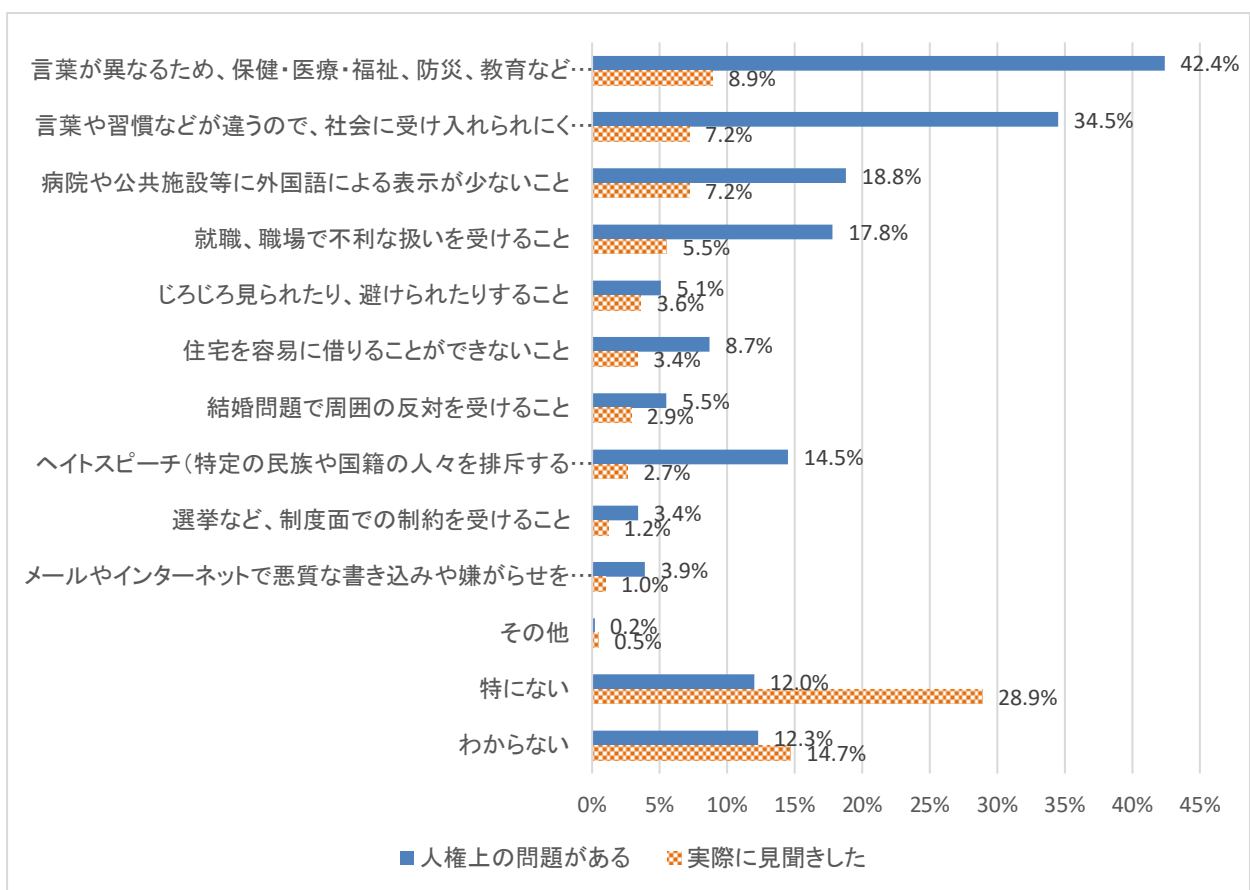
外国人に関する人権問題を尋ねたところ、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と答えた人が42.4%で最も高く、次いで、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(34.5%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(18.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(17.8%)、「ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること」(14.5%)と続いている。

平成20年度調査結果と比較すると、上位3項目は同じとなっている。3項目の割合はすべて低くなっているが、「就職、職場で不利な扱いを受けること」については、7.3ポイント高くなっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、順位はほぼ同じになっており、同様な傾向となっている。

②外国人に関する人権問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問18 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと	37	8.9%		8.3%
2	言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)	30	7.2%		8.5%
3	病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと	30	7.2%		7.6%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	23	5.5%		4.0%
5	じろじろ見られたり、避けられたりすること	15	3.6%		4.1%
6	住宅を容易に借りることができないこと	14	3.4%		3.3%
7	結婚問題で周囲の反対を受けること	12	2.9%		4.7%
8	ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること	11	2.7%		3.5%
9	選挙など、制度面での制約を受けること	5	1.2%		1.2%
10	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	4	1.0%		0.7%
11	その他	2	0.5%		0.7%
12	特にない	120	28.9%		33.8%
13	わからない	61	14.7%		14.9%

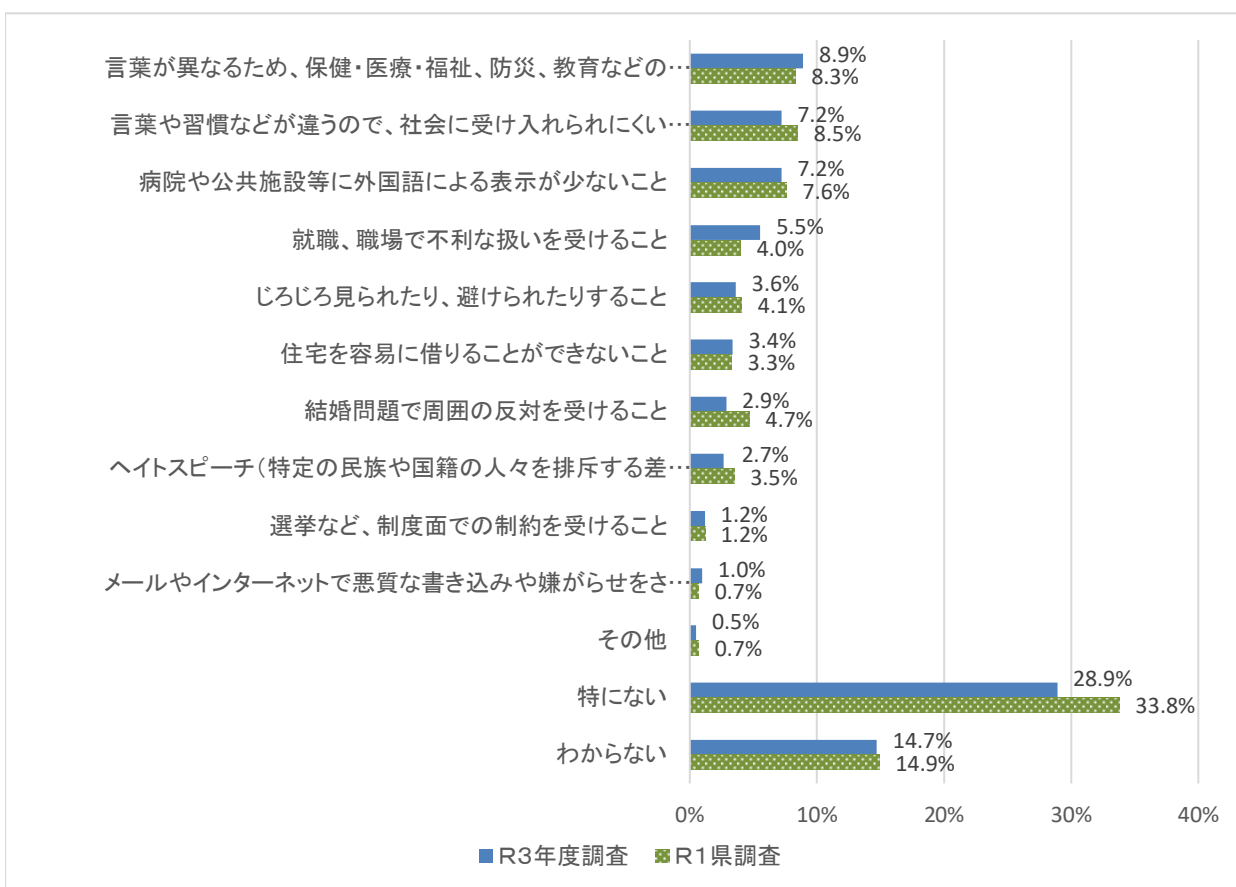


外国人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と答えた人が8.9%で、次いで、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること) (7.2%)」、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(7.2%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(5.5%)と続いている。なお、「特にない」(28.9%)の回答割合は約3割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

③外国人に関する人権問題を見聞きした経験(県調査との比較)【新】

問18 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと	37	8.9%		8.3%
2	言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)	30	7.2%		8.5%
3	病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと	30	7.2%		7.6%
4	就職、職場で不利な扱いを受けること	23	5.5%		4.0%
5	じろじろ見られたり、避けられたりすること	15	3.6%		4.1%
6	住宅を容易に借りることができないこと	14	3.4%		3.3%
7	結婚問題で周囲の反対を受けること	12	2.9%		4.7%
8	ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること	11	2.7%		3.5%
9	選挙など、制度面での制約を受けること	5	1.2%		1.2%
10	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされ	4	1.0%		0.7%
11	その他	2	0.5%		0.7%
12	特にない	120	28.9%		33.8%
13	わからない	61	14.7%		14.9%

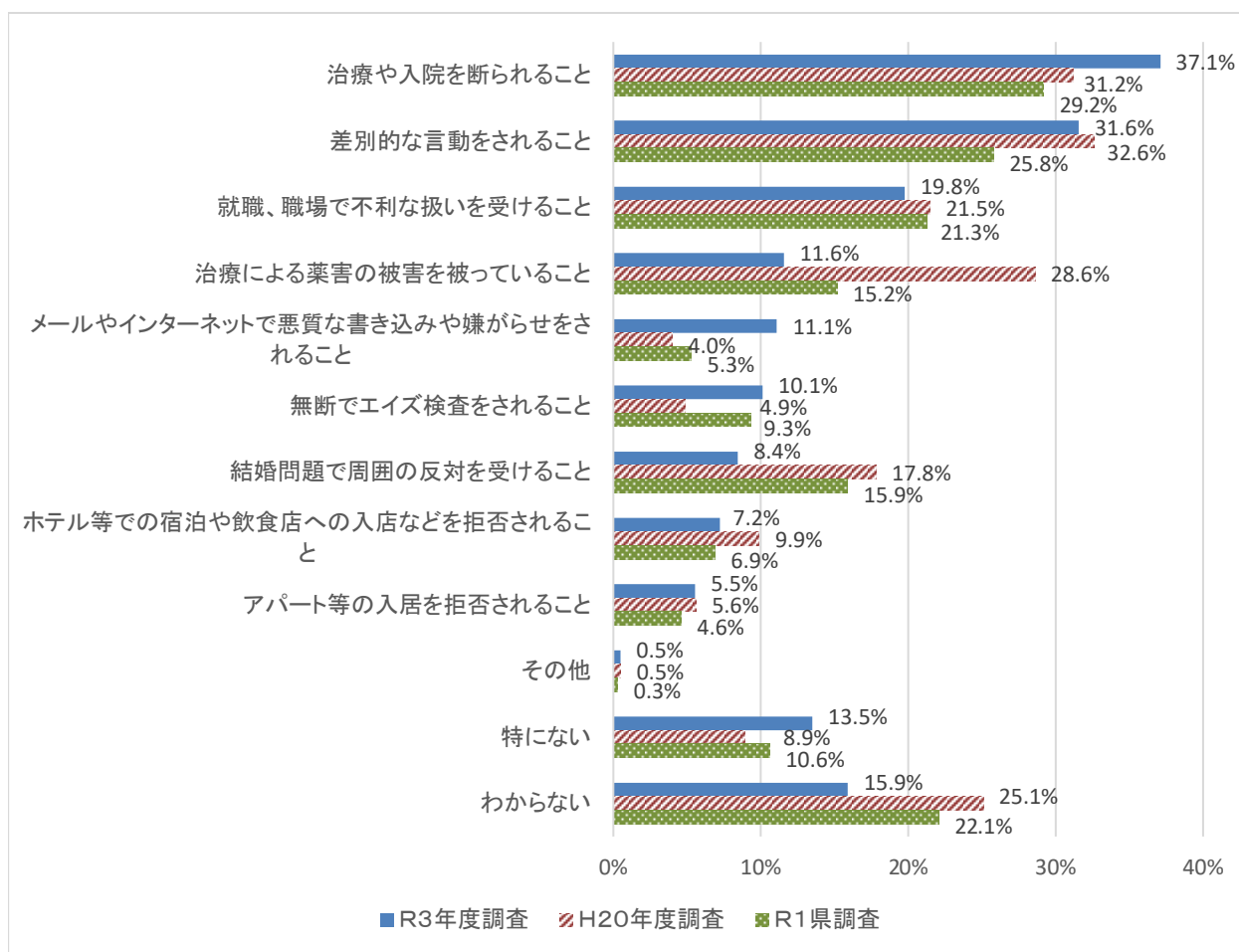


外国人に関する人権問題について「見聞きした経験」を、令和元年度県調査結果と比較すると、順位は若干異なっているが、具体的な事象を表す選択肢の回答割合に大きな差はなく、ほぼ同様な傾向となっている。

(15) 感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権上の問題点と見聞

① 感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	治療や入院を断られること	154	37.1%	31.2%	29.2%
2	差別的な言動をされること	131	31.6%	32.6%	25.8%
3	就職、職場で不利な扱いを受けること	82	19.8%	21.5%	21.3%
4	治療による薬害の被害を被っていること	48	11.6%	28.6%	15.2%
5	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	46	11.1%	4.0%	5.3%
6	無断でエイズ検査をされること	42	10.1%	4.9%	9.3%
7	結婚問題で周囲の反対を受けること	35	8.4%	17.8%	15.9%
8	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	30	7.2%	9.9%	6.9%
9	アパート等の入居を拒否されること	23	5.5%	5.6%	4.6%
10	その他	2	0.5%	0.5%	0.3%
11	特にない	56	13.5%	8.9%	10.6%
12	わからない	66	15.9%	25.1%	22.1%



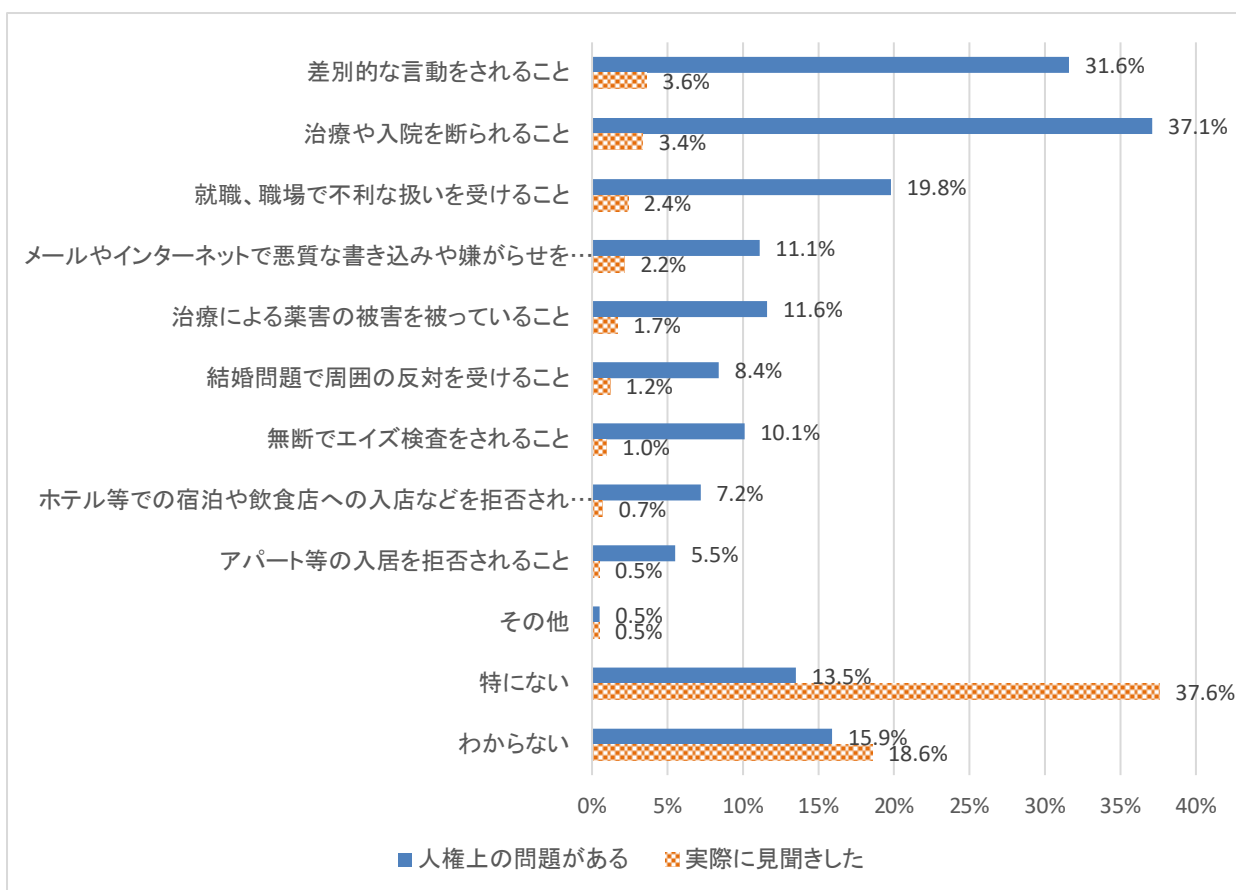
感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権問題を尋ねたところ、「治療や入院を断られること」と答えた人が37.1%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(31.6%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(19.8%)、「治療による薬害の被害を被っていること」(11.6%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(11.1%)の順になっている。

平成20年度調査結果と比較すると、「治療による薬害の被害を被っていること」は17.0ポイント低く、順位も前回第2位から第4位となっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位3項目の順位は同じだが、「治療や入院を断られること」は7.9ポイント、「差別的な言動をされること」は5.8ポイント高くなっている。一方、「結婚問題で周囲の反対を受けること」は7.5ポイント低くなっている。

②感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権上の問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

問19 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	差別的な言動をされること	15	3.6%		3.1%
2	治療や入院を断られること	14	3.4%		2.5%
3	就職、職場で不利な扱いを受けること	10	2.4%		2.1%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	9	2.2%		0.7%
5	治療による薬害の被害を被っていること	7	1.7%		1.5%
6	結婚問題で周囲の反対を受けること	5	1.2%		3.2%
7	無断でエイズ検査をされること	4	1.0%		0.3%
8	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	3	0.7%		0.7%
9	アパート等の入居を拒否されること	2	0.5%		0.5%
10	その他	2	0.5%		0.1%
11	特にない	156	37.6%		42.8%
12	わからない	77	18.6%		18.4%

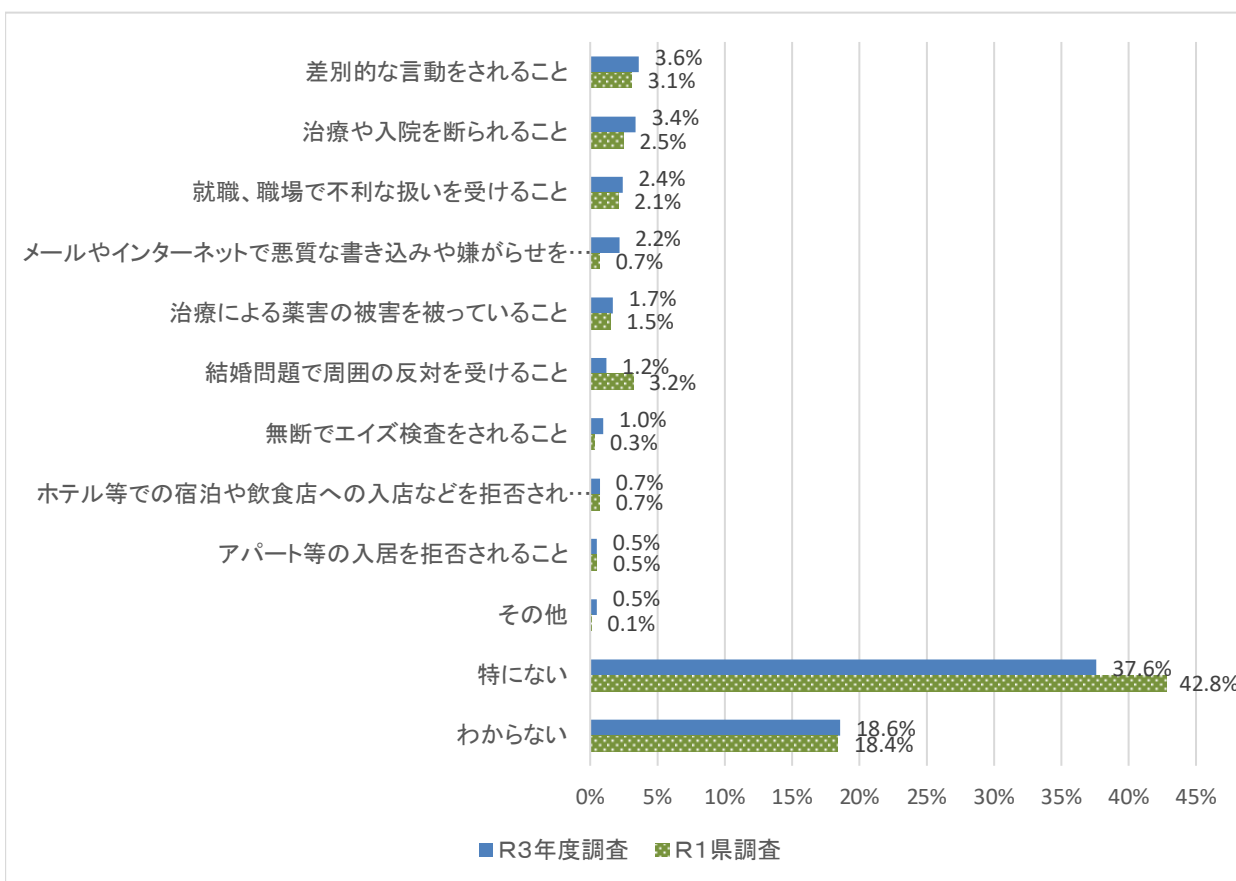


感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、具体的事象を表す選択肢の回答割合は各々数パーセントにとどまっており、「特にない」(37.6%)の回答割合は約4割となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。一方、「特にない」については、「見聞きした経験」の回答割合が、「問題点」の回答割合を大きく上回っている。

③感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権上の問題を見聞きした経験(県調査との比較)
【新】

問19 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	差別的な言動をされること	15	3.6%		3.1%
2	治療や入院を断られること	14	3.4%		2.5%
3	就職、職場で不利な扱いを受けること	10	2.4%		2.1%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	9	2.2%		0.7%
5	治療による薬害の被害を被っていること	7	1.7%		1.5%
6	結婚問題で周囲の反対を受けること	5	1.2%		3.2%
7	無断でエイズ検査をされること	4	1.0%		0.3%
8	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	3	0.7%		0.7%
9	アパート等での入居を拒否されること	2	0.5%		0.5%
10	その他	2	0.5%		0.1%
11	特にない	156	37.6%		42.8%
12	わからない	77	18.6%		18.4%

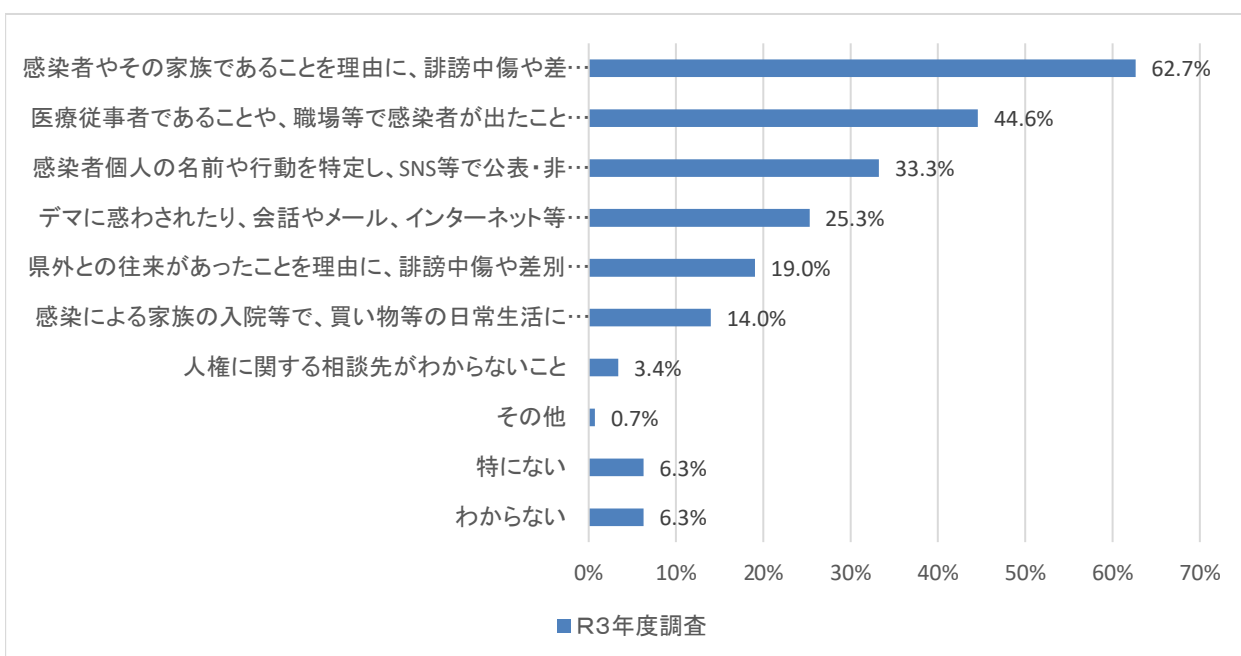


感染症患者等(HIV感染者・患者等)に関する人権問題について「見聞きした経験」を、令和元年度県調査結果と比較すると、具体的事象を表す回答割合は各々数パーセントにとどまっており、順位、回答割合に大きな差はなく、ほぼ同様な傾向となっている。

(16)感染症患者等(新型コロナウイルス感染者やその家族・医療従事者等)に関する人権上の問題点と見聞【新】

①感染症患者等(新型コロナウイルス感染者やその家族・医療従事者等)に関する人権上の問題点

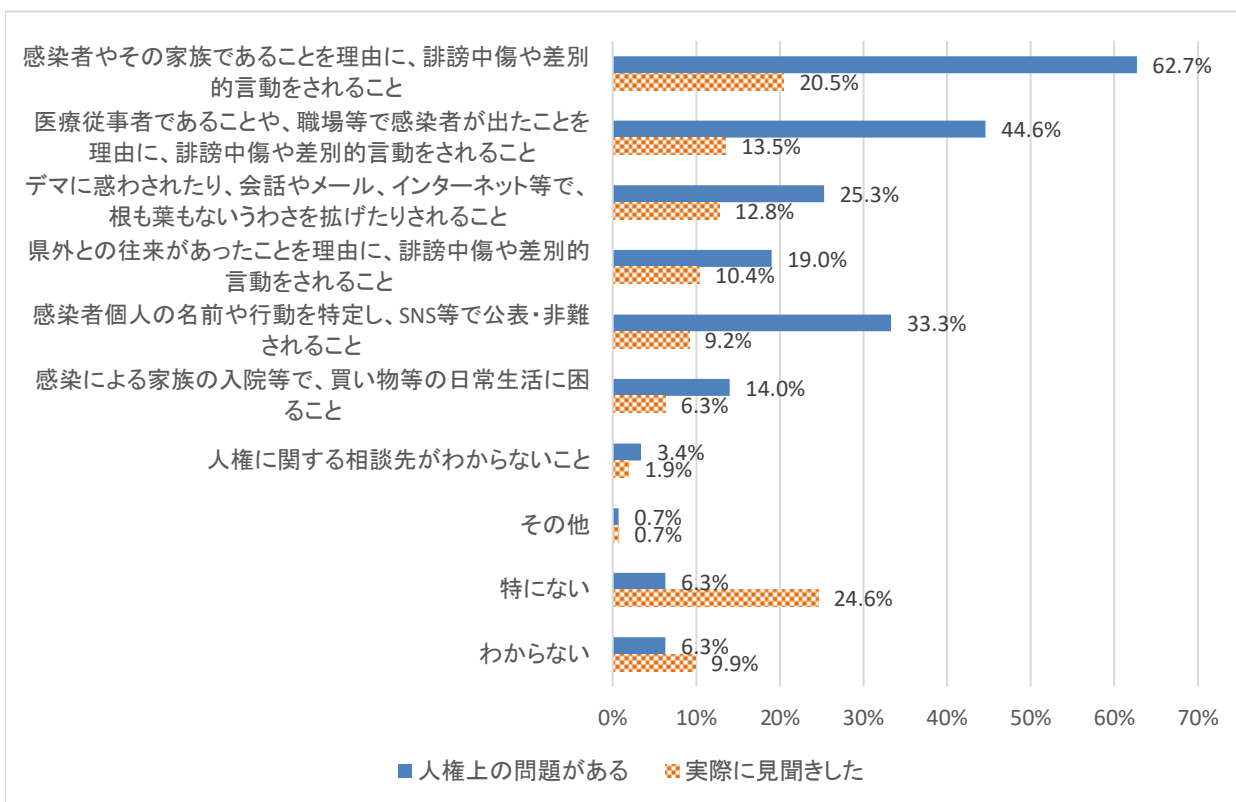
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	感染者やその家族であることを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	260	62.7%		
2	医療従事者であることや、職場等で感染者が出たことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	185	44.6%		
3	感染者個人の名前や行動を特定し、SNS等で公表・非難されること	138	33.3%		
4	デマに惑わされたり、会話やメール、インターネット等で、根も葉もないうわさを広げたりされること	105	25.3%		
5	県外との往来があったことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	79	19.0%		
6	感染による家族の入院等で、買い物等の日常生活に困ること	58	14.0%		
7	人権に関する相談先がわからないこと	14	3.4%		
8	その他	3	0.7%		
9	特にない	26	6.3%		
10	わからない	26	6.3%		



感染症患者等(新型コロナウイルス感染者やその家族・医療従事者等)に関する人権問題を尋ねたところ、「感染者やその家族であることを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」と答えた人が62.7%で最も高く、次いで、「医療従事者であることや、職場等で感染者が出たことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」(44.6%)、「感染者個人の名前や行動を特定し、SNS等で公表・非難されること」(33.3%)、「デマに惑わされたり、会話やメール、インターネット等で、根も葉もないうわさを広げたりされること」(25.3%)、「県外との往来があったことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」(19.0%)、「感染による家族の入院等で、買い物等の日常生活に困ること」(14.0%)と続いている。

②感染症患者等(新型コロナウイルス感染者やその家族・医療従事者等)に関する人権上の問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)

問20 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	感染者やその家族であることを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	85	20.5%		
2	医療従事者であることや、職場等で感染者が出たことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	56	13.5%		
3	デマに惑わされたり、会話やメール、インターネット等で、根も葉もないうわさを拡げたりされること	53	12.8%		
4	県外との往来があったことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること	43	10.4%		
5	感染者個人の名前や行動を特定し、SNS等で公表・非難されること	38	9.2%		
6	感染による家族の入院等で、買い物等の日常生活に困ること	26	6.3%		
7	人権に関する相談先がわからないこと	8	1.9%		
8	その他	3	0.7%		
9	特にない	102	24.6%		
10	わからない	41	9.9%		



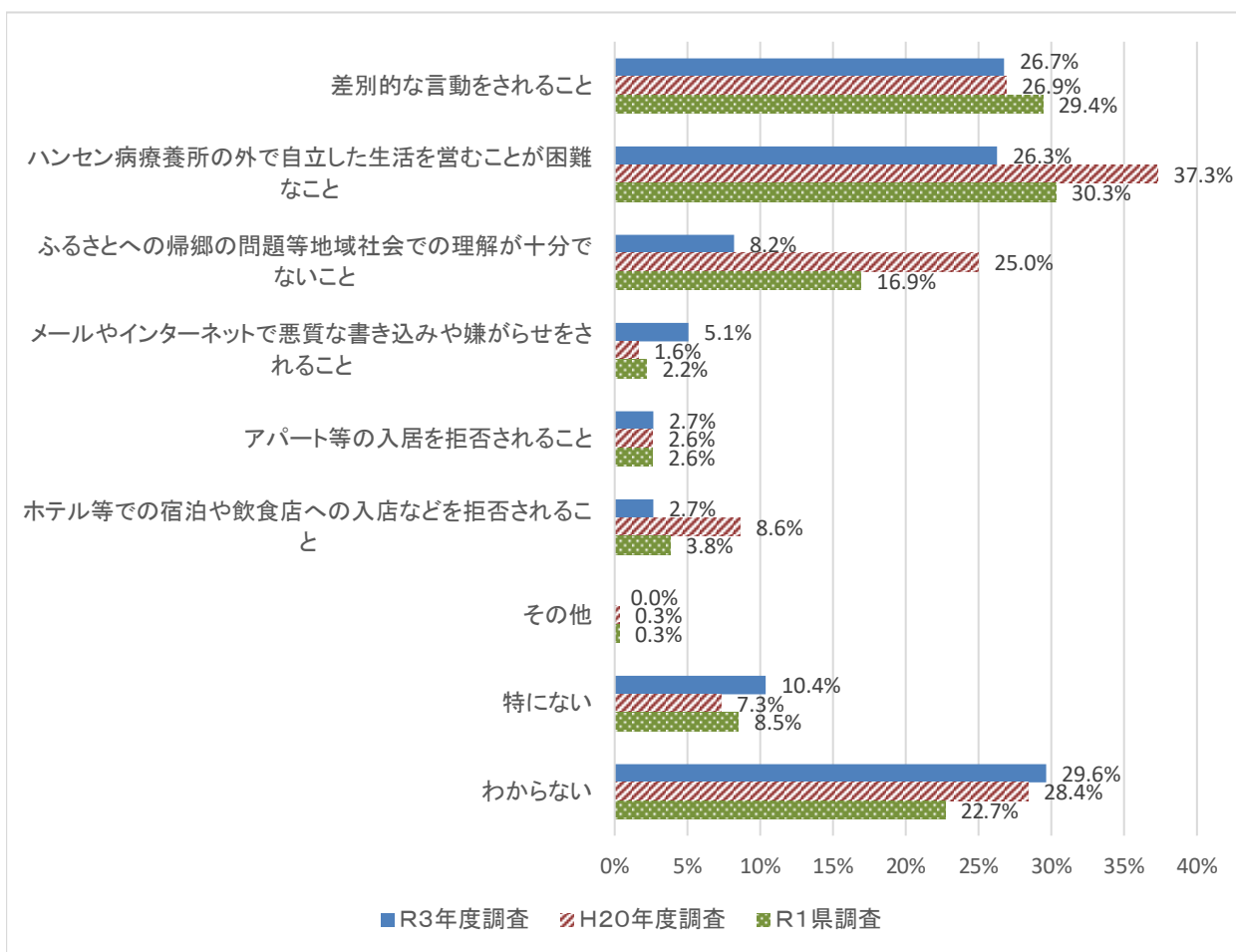
感染症患者等(新型コロナウイルス感染者やその家族・医療従事者等)に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「感染者やその家族であることを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」と答えた人が20.5%で最も高く、次いで、「医療従事者であることや、職場等で感染者が出たことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」(13.5%)、「デマに惑わされたり、会話やメール、インターネット等で、根も葉もないうわさを拡げたりされること」(12.8%)、「県外との往来があったことを理由に、誹謗中傷や差別的言動をされること」(10.4%)と続いている。なお、「特にない」の回答割合は2割強となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。

(17)ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権上の問題点と見聞

①ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権上の問題点(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	差別的な言動をされること	111	26.7%	26.9%	29.4%
2	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	109	26.3%	37.3%	30.3%
3	ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと	34	8.2%	25.0%	16.9%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	21	5.1%	1.6%	2.2%
5	アパート等の入居を拒否されること	11	2.7%	2.6%	2.6%
6	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	11	2.7%	8.6%	3.8%
7	その他	0	0.0%	0.3%	0.3%
8	特にない	43	10.4%	7.3%	8.5%
9	わからない	123	29.6%	28.4%	22.7%



ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権問題を尋ねたところ、「差別的な言動をされること」と答えた人が26.7%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」が26.3%となっており、その他の具体的な事象を表す選択肢の回答割合は各々数パーセントにとどまっている。なお、「わからない」の回答割合は約3割となっている。

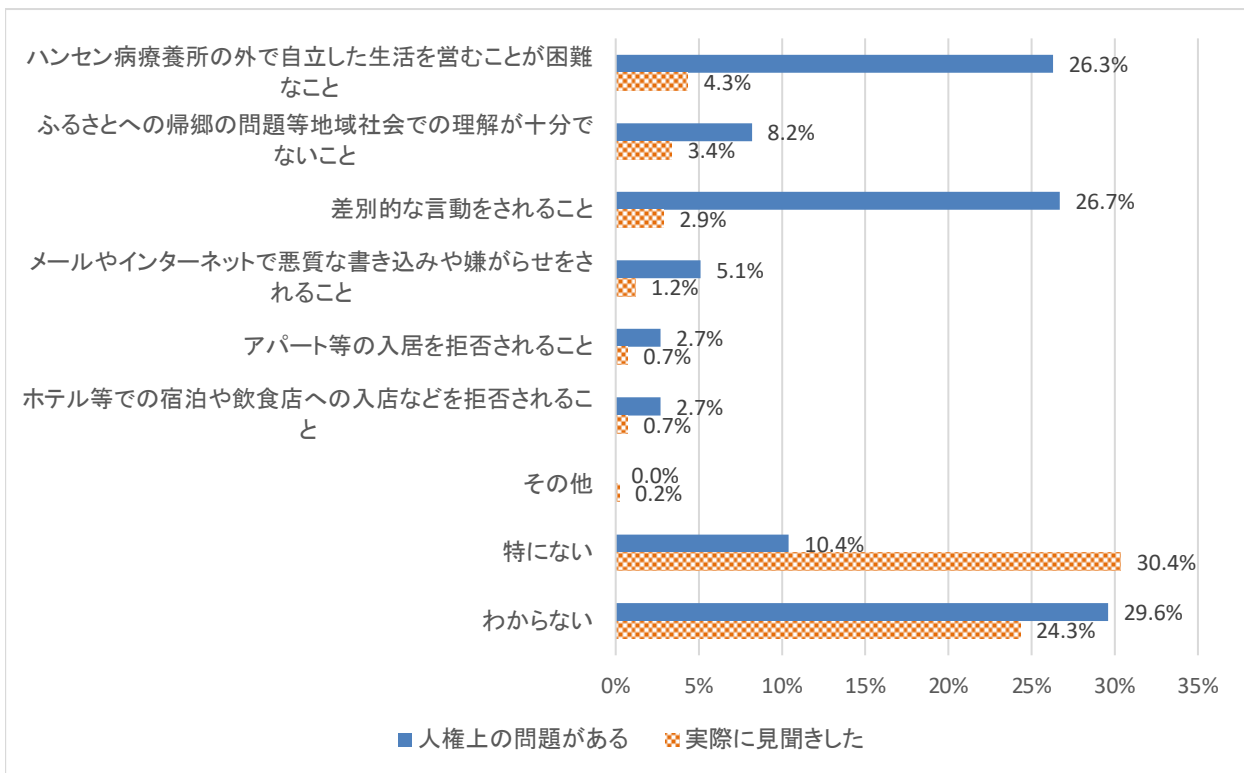
平成20年度調査結果と比較すると、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」は16.8ポイント、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」は11.0ポイント低くなっているが、「差別的な言動をされること」の回答割合はほとんど変わっていない。

令和元年度県調査結果と比較すると、上位3項目は同様となっている。

②ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権上の問題を見聞きした経験(問題点と見聞比較)【新】

また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は2つまで)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	18	4.3%		4.6%
2	ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと	14	3.4%		2.7%
3	差別的な言動をされること	12	2.9%		4.7%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	5	1.2%		0.4%
5	アパート等での入居を拒否されること	3	0.7%		0.4%
6	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	3	0.7%		0.9%
7	その他	1	0.2%		0.3%
8	特にない	126	30.4%		38.4%
9	わからない	101	24.3%		20.3%

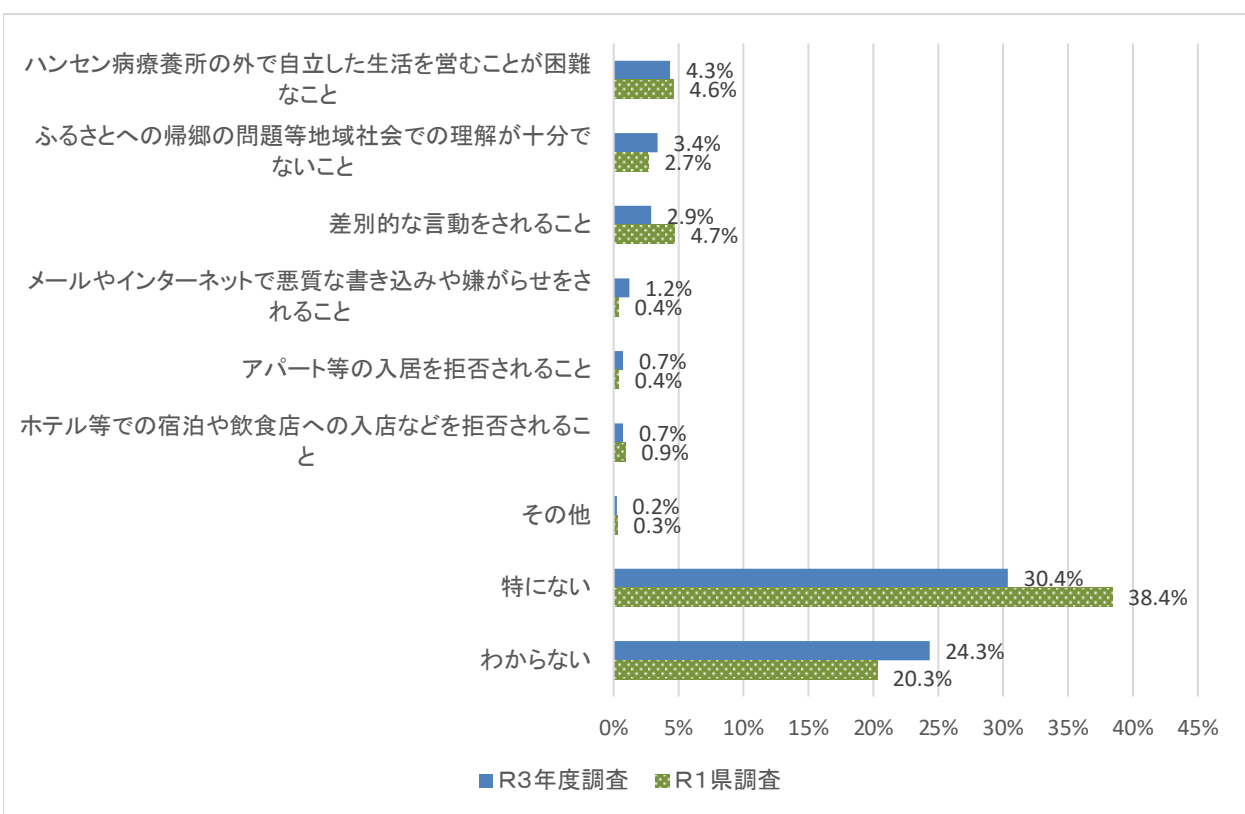


ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権問題について、「見聞きした経験」をみると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合は各々数パーセントにとどまっており、「特にない」(30.4%)の回答割合は約3割、「わからない」(24.3%)の回答割合は2割強となっている。

また、「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、「見聞きした経験」の回答割合が、「問題点」の回答割合をすべての項目で下回っている。一方、「特にない」については、大きく上回っている。

③ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権上の問題を見聞きした経験(県調査との比較)【新】

また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は2つまで)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと	18	4.3%		4.6%
2	ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと	14	3.4%		2.7%
3	差別的な言動をされること	12	2.9%		4.7%
4	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること	5	1.2%		0.4%
5	アパート等での入居を拒否されること	3	0.7%		0.4%
6	ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること	3	0.7%		0.9%
7	その他	1	0.2%		0.3%
8	特にない	126	30.4%		38.4%
9	わからない	101	24.3%		20.3%

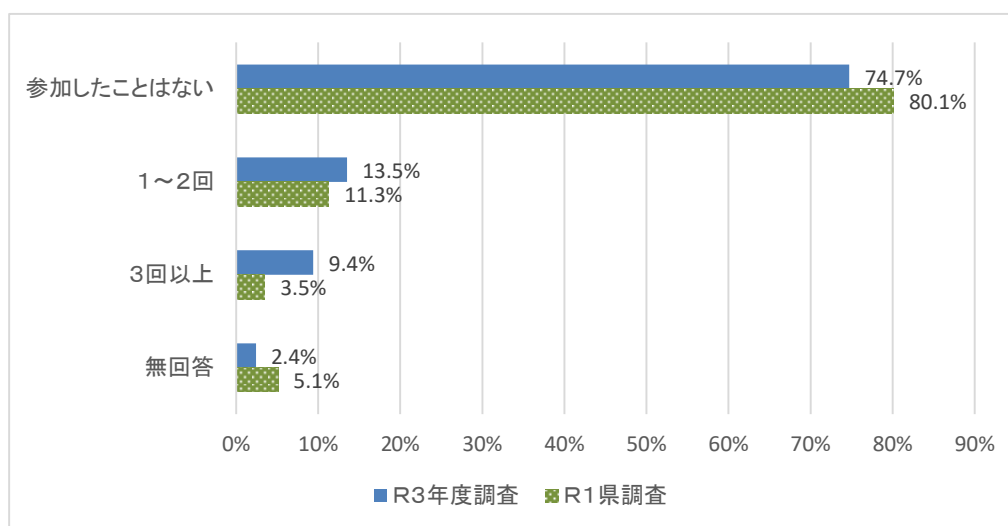
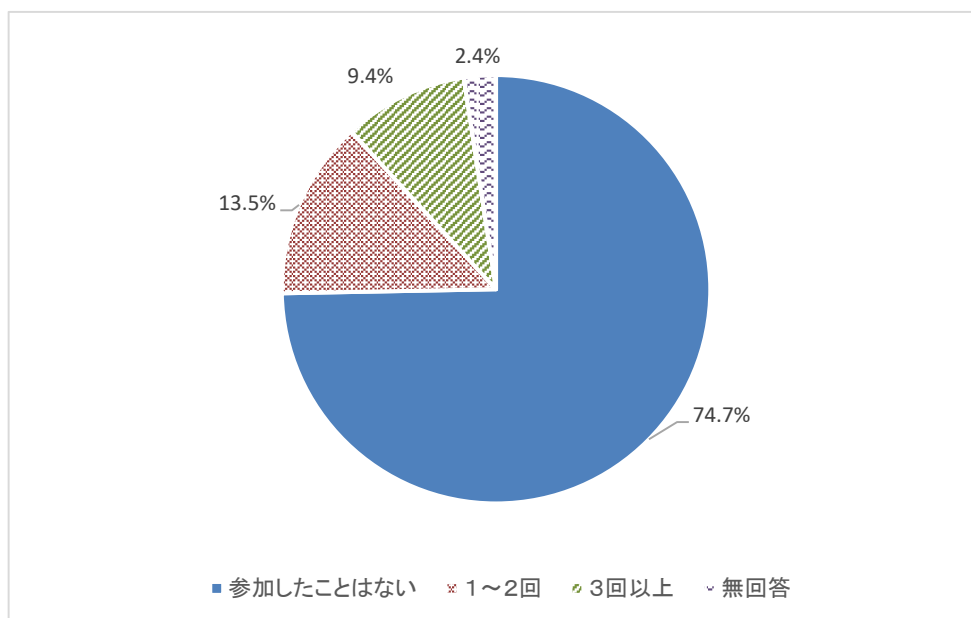


ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者等)に関する人権問題について「見聞きした経験」を、令和元年度県調査結果と比較すると、具体的事象を表す回答割合は各々数パーセントにとどまっており、順位、回答割合に大きな差はなく、ほぼ同様な傾向となっている。

3 人権教育・啓発の取組

(1) 講習会・研修会・学習会等への参加経験(県調査との比較)

問22 あなたは、県や市町のほか、職場や民間団体等が実施した講演会・研修会・学習会等に、過去5年間で何回参加されたことがありますか。(✓は1つ)					
No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	参加したことはない	310	74.7%		80.1%
2	1～2回	56	13.5%		11.3%
3	3回以上	39	9.4%		3.5%
4	無回答	10	2.4%		5.1%

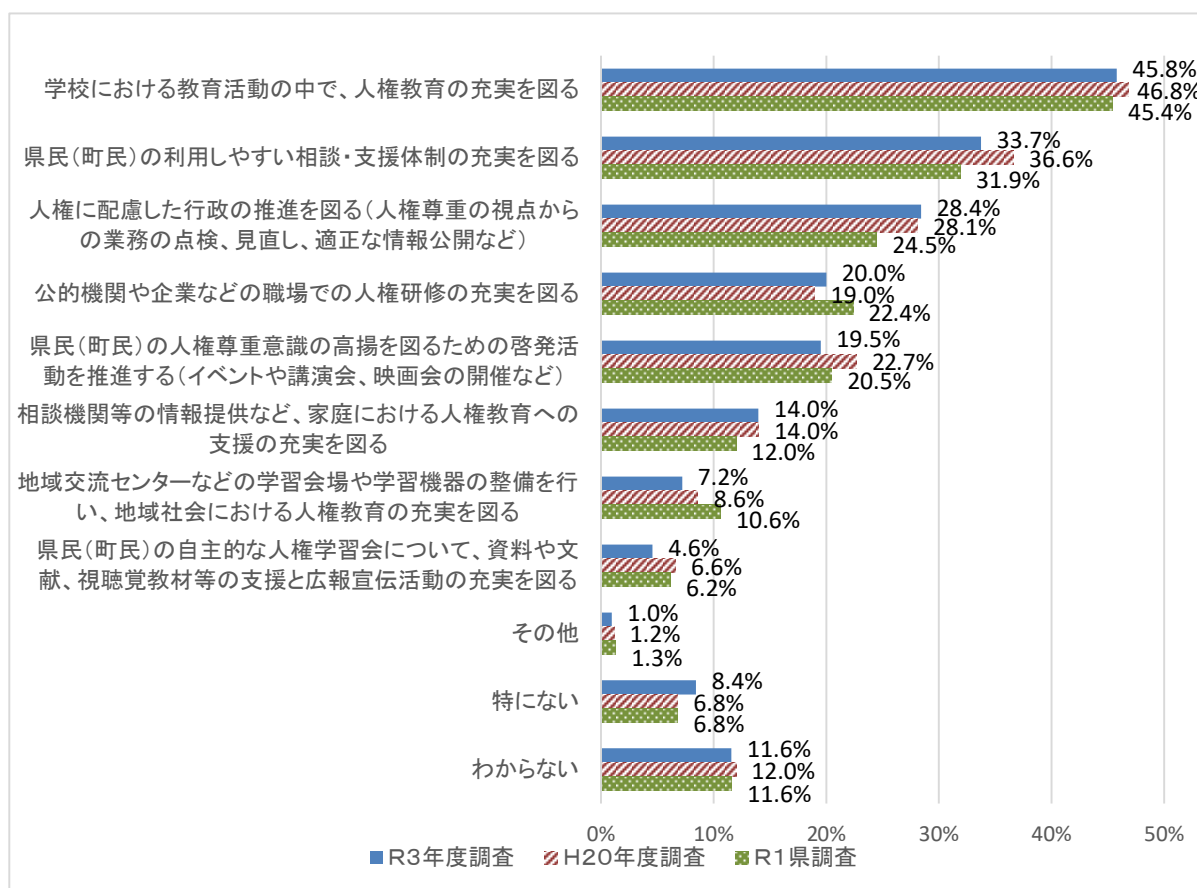


県や市町等が行う人権問題に関する講演会・研修会・学習会等への参加経験をみると、「1～2回」は13.5%、「3回以上」は9.4%で、これらを合わせた『参加経験あり』は、22.9%であり、「参加したことはない」(74.7%)と答えた人は7割強となっている。

令和元年度県調査結果と比較すると、ほぼ同様の傾向となっている。

(2) 人権に関する取組の今後の条件整備(経年比較・県調査との比較)

No.	選 択 肢	サンプル数	R3年度調査	H20年度調査	R1県調査
1	学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る	190	45.8%	46.8%	45.4%
2	県民(町民)の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る	140	33.7%	36.6%	31.9%
3	人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)	118	28.4%	28.1%	24.5%
4	公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る	83	20.0%	19.0%	22.4%
5	県民(町民)の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)	81	19.5%	22.7%	20.5%
6	相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る	58	14.0%	14.0%	12.0%
7	地域交流センターなどの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る	30	7.2%	8.6%	10.6%
8	県民(町民)の自主的な人権学習会について、資料や文献、視聴覚教材等の支援と広報宣伝活動の充実を図る	19	4.6%	6.6%	6.2%
9	その他	4	1.0%	1.2%	1.3%
10	特になし	35	8.4%	6.8%	6.8%
11	わからない	48	11.6%	12.0%	11.6%



人権に関する取組の今後の条件整備を尋ねたところ、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」が45.8%と最も高く、県民(町民)の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る(33.7%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(28.4%)、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(20.0%)、「県民(町民)の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)」(19.5%)、「相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る」(14.0%)の順となっている。

平成20年度調査結果、令和元年度県調査結果と比較すると、ほぼ同様の傾向となっている。